

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成26年11月12日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼執行役社長 渡邊 国夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-3241-9511
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	野村D C運用戦略ファンド
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	継続募集額(平成26年5月9日から平成27年5月13日まで) 1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出いたしましたので、平成26年 5月 8日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

原届出書の下記の記載事項につきましては内容を更新・訂正いたします。

第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況

なお、原届出書の「第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況」において「1財務諸表」につきましては「中間財務諸表」が追加され、「2ファンドの現況」につきましては内容を更新・訂正いたします。

また、それ以外の訂正事項につきましては、＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部__は訂正部分を示し、＜更新後＞の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

(3) ファンドの仕組み

< 更新後 >

委託会社の概況(平成26年9月末現在)

・名称

野村アセットマネジメント株式会社

・本店の所在の場所

東京都中央区日本橋一丁目12番1号

・資本金の額

17,180百万円

・会社の沿革

昭和34年(1959年)12月1日 野村證券投資信託委託株式会社として設立

平成9年(1997年)10月1日 投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

平成12年(2000年)11月1日 野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

平成15年(2003年)6月27日 委員会等設置会社へ移行

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,150,693株	100%

4 手数料等及び税金

(3) 信託報酬等

< 更新後 >

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に年1.296%（税抜年1.20%）以内（平成26年11月12日現在年1.296%（税抜年1.20%））の率（「信託報酬率」といいます。）を乗じて得た額とします。

信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

信託報酬率の配分は下記の通り（税抜）とします。

< 委託会社 >	< 販売会社 >	< 受託会社 >
年0.60%	年0.55%	年0.05%

上記配分は、平成26年11月12日現在の信託報酬率における配分です。

5 運用状況

以下は平成26年 9月30日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 投資状況

野村DC運用戦略ファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	1,669,366,995	69.97
現金・預金・その他資産(負債控除後)		716,210,570	30.02
合計(純資産総額)		2,385,577,565	100.00

(参考) 国内株式マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	197,545,177,860	97.98
現金・預金・その他資産(負債控除後)		4,067,655,482	2.01
合計(純資産総額)		201,612,833,342	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	日本	3,263,190,000	1.61

(参考) 国内債券マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	日本	6,578,463,500	99.52
現金・預金・その他資産(負債控除後)		31,495,571	0.47
合計(純資産総額)		6,609,959,071	100.00

(参考) 外国株式MSCI-KOKUSA Iマザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	171,857,754,533	58.89

	カナダ	13,180,763,012	4.51
	ドイツ	10,755,528,284	3.68
	イタリア	3,061,510,911	1.04
	フランス	11,562,169,901	3.96
	オランダ	3,394,388,091	1.16
	スペイン	4,415,054,544	1.51
	ベルギー	1,534,483,783	0.52
	オーストリア	264,623,034	0.09
	ルクセンブルグ	73,474,172	0.02
	フィンランド	1,083,143,924	0.37
	アイルランド	380,264,250	0.13
	ポルトガル	227,207,512	0.07
	イギリス	25,927,012,869	8.88
	スイス	11,278,573,967	3.86
	スウェーデン	3,708,283,496	1.27
	ノルウェー	1,040,044,594	0.35
	デンマーク	1,939,881,321	0.66
	オーストラリア	8,427,702,637	2.88
	ニュージーランド	157,160,116	0.05
	香港	3,489,422,480	1.19
	シンガポール	1,723,474,962	0.59
	イスラエル	678,555,751	0.23
	小計	280,160,478,144	96.00
投資信託受益証券	アメリカ	34,412,721	0.01
投資証券	アメリカ	4,496,550,231	1.54
	カナダ	53,368,564	0.01
	フランス	367,525,843	0.12
	オランダ	32,698,330	0.01
	イギリス	381,385,605	0.13
	オーストラリア	703,683,888	0.24
	香港	123,234,000	0.04
	シンガポール	99,710,920	0.03
	小計	6,258,157,381	2.14
現金・預金・その他資産（負債控除後）		5,357,428,375	1.83
合計（純資産総額）		291,810,476,621	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	3,427,432,221	1.17
	買建	カナダ	253,178,494	0.08
	買建	ドイツ	723,779,330	0.24

買建	イギリス	505,878,254	0.17
買建	スイス	222,117,318	0.07

(参考) 外国債券マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	アメリカ	136,345,139,284	38.35
	カナダ	8,052,335,398	2.26
	メキシコ	3,862,306,186	1.08
	ドイツ	22,677,340,739	6.37
	イタリア	38,214,105,645	10.74
	フランス	36,448,219,453	10.25
	オランダ	9,389,093,285	2.64
	スペイン	22,163,805,453	6.23
	ベルギー	10,527,173,970	2.96
	オーストリア	5,832,338,694	1.64
	フィンランド	2,207,424,055	0.62
	アイルランド	4,206,434,791	1.18
	イギリス	30,272,896,308	8.51
	スイス	899,329,585	0.25
	スウェーデン	1,761,936,926	0.49
	ノルウェー	1,058,046,858	0.29
	デンマーク	2,916,811,720	0.82
	ポーランド	2,399,565,339	0.67
	オーストラリア	5,885,826,631	1.65
	シンガポール	1,297,341,945	0.36
マレーシア	1,928,227,457	0.54	
南アフリカ	1,746,221,986	0.49	
	小計	350,091,921,708	98.47
現金・預金・その他資産(負債控除後)		5,432,840,195	1.52
	合計(純資産総額)	355,524,761,903	100.00

(参考) 新興国株式マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	763,862,064	6.26
	メキシコ	620,442,745	5.08
	ブラジル	1,233,274,227	10.10
	チリ	88,638,767	0.72
	コロンビア	76,282,446	0.62
	ギリシャ	76,858,206	0.62

	トルコ	178,407,562	1.46
	チェコ	27,744,247	0.22
	ハンガリー	24,466,851	0.20
	ポーランド	205,065,028	1.68
	香港	2,307,358,268	18.90
	マレーシア	466,872,998	3.82
	タイ	281,712,384	2.30
	フィリピン	146,122,810	1.19
	インドネシア	316,599,329	2.59
	韓国	1,793,093,301	14.69
	台湾	1,416,097,223	11.60
	インド	830,583,492	6.80
	カタール	76,428,405	0.62
	エジプト	28,926,918	0.23
	南アフリカ	852,155,645	6.98
	アラブ首長国連邦	61,919,935	0.50
	小計	11,872,912,851	97.30
投資証券	メキシコ	22,084,256	0.18
	トルコ	5,765,807	0.04
	南アフリカ	24,370,659	0.19
	小計	52,220,722	0.42
現金・預金・その他資産（負債控除後）		276,890,858	2.26
合計（純資産総額）		12,202,024,431	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	268,581,544	2.20

（参考）新興国債券マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	5,727,622,231	97.27
現金・預金・その他資産（負債控除後）		160,321,442	2.72
合計（純資産総額）		5,887,943,673	100.00

（参考）新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	メキシコ	206,253,232	9.51

	ブラジル	196,956,918	9.08
	コロンビア	160,543,668	7.40
	ペルー	36,145,863	1.66
	トルコ	201,606,268	9.29
	ハンガリー	100,406,553	4.63
	ポーランド	212,228,392	9.78
	ロシア	160,261,440	7.39
	ルーマニア	47,935,558	2.21
	マレーシア	211,547,074	9.75
	タイ	145,556,082	6.71
	フィリピン	12,727,125	0.58
	インドネシア	158,974,640	7.33
	南アフリカ	202,390,832	9.33
	ナイジェリア	45,236,946	2.08
	小計	2,098,770,591	96.78
現金・預金・その他資産(負債控除後)		69,822,974	3.21
合計(純資産総額)		2,168,593,565	100.00

(参考) J-REITインデックス マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資証券	日本	14,407,772,900	97.68
現金・預金・その他資産(負債控除後)		341,246,338	2.31
合計(純資産総額)		14,749,019,238	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
REIT指数先物取引	買建	日本	330,738,000	2.24

(参考) 海外REITインデックス マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資証券	アメリカ	11,311,410,181	68.29
	カナダ	429,965,812	2.59

	ドイツ	24,850,939	0.15
	イタリア	14,460,121	0.08
	フランス	797,048,225	4.81
	オランダ	186,288,161	1.12
	スペイン	47,103,837	0.28
	ベルギー	88,833,487	0.53
	アイルランド	35,375,948	0.21
	イギリス	1,125,069,138	6.79
	オーストラリア	1,447,878,141	8.74
	ニュージーランド	54,902,777	0.33
	香港	322,452,900	1.94
	シンガポール	602,911,019	3.64
	イスラエル	8,328,102	0.05
	小計	16,496,878,788	99.60
現金・預金・その他資産（負債控除後）		65,936,759	0.39
合計（純資産総額）		16,562,815,547	100.00

（参考）野村マネー マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	3,574,158,928	36.01
特殊債券	日本	2,410,832,441	24.29
社債券	日本	200,021,546	2.01
コマーシャルペーパー	日本	799,702,722	8.05
現金・預金・その他資産（負債控除後）		2,939,340,698	29.61
合計（純資産総額）		9,924,056,335	100.00

（２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

野村DC運用戦略ファンド

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	日本	親投資信託 受益証券	外国債券マザーファンド	520,118,314	2.0253	1,053,402,294	2.1880	1,138,018,871	47.70
2	日本	親投資信託 受益証券	新興国債券（現地通貨建て）マ ザーファンド	132,007,294	1.2808	169,074,943	1.3580	179,265,905	7.51
3	日本	親投資信託 受益証券	海外REITインデックス マ ザーファンド	69,662,778	1.6217	112,975,518	1.7391	121,150,537	5.07
4	日本	親投資信託 受益証券	外国株MSCI-KOKUSA Iマザーファンド	59,019,083	1.7976	106,092,704	1.9517	115,187,544	4.82
5	日本	親投資信託 受益証券	新興国債券マザーファンド	52,981,232	1.3681	72,483,624	1.5752	83,456,036	3.49

6	日本	親投資信託 受益証券	J-REITインデックス マザーファンド	19,047,904	1.5482	29,490,258	1.6951	32,288,102	1.35
---	----	---------------	-------------------------	------------	--------	------------	--------	------------	------

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	69.97
合計	69.97

(参考) 国内株式マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	1,436,400	5,551.68	7,974,433,152	6,463.00	9,283,453,200	4.60
2	日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	7,786,200	566.14	4,408,079,268	620.20	4,829,001,240	2.39
3	日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	504,600	7,207.80	3,637,055,880	7,689.00	3,879,869,400	1.92
4	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	936,900	3,330.61	3,120,448,509	3,800.00	3,560,220,000	1.76
5	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	777,100	4,133.27	3,211,964,117	4,471.00	3,474,414,100	1.72
6	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	403,700	5,780.48	2,333,579,776	6,821.00	2,753,637,700	1.36
7	日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	13,362,200	199.23	2,662,151,106	195.90	2,617,654,980	1.29
8	日本	株式	日本たばこ産業	食料品	646,500	3,414.23	2,207,299,695	3,567.00	2,306,065,500	1.14
9	日本	株式	ファナック	電気機器	116,100	17,143.96	1,990,413,756	19,810.00	2,299,941,000	1.14
10	日本	株式	キヤノン	電気機器	603,600	3,286.85	1,983,942,660	3,570.50	2,155,153,800	1.06
11	日本	株式	KDDI	情報・通信業	318,900	5,720.59	1,824,296,151	6,593.00	2,102,507,700	1.04
12	日本	株式	日立製作所	電気機器	2,506,000	734.75	1,841,283,500	837.50	2,098,775,000	1.04
13	日本	株式	アステラス製薬	医薬品	1,241,900	1,206.70	1,498,600,730	1,633.00	2,028,022,700	1.00
14	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	408,500	4,569.98	1,866,836,830	4,768.00	1,947,728,000	0.96
15	日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	429,800	3,999.81	1,719,118,338	4,254.00	1,828,369,200	0.90
16	日本	株式	三井不動産	不動産業	539,000	3,186.11	1,717,313,290	3,359.50	1,810,770,500	0.89
17	日本	株式	三菱地所	不動産業	719,000	2,388.62	1,717,417,780	2,468.50	1,774,851,500	0.88
18	日本	株式	三菱商事	卸売業	787,500	1,975.30	1,555,548,750	2,246.00	1,768,725,000	0.87
19	日本	株式	三井物産	卸売業	929,200	1,538.29	1,429,379,068	1,729.50	1,607,051,400	0.79
20	日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	190,800	7,608.32	1,451,667,456	8,220.00	1,568,376,000	0.77
21	日本	株式	日産自動車	輸送用機器	1,461,400	878.58	1,283,956,812	1,069.00	1,562,236,600	0.77
22	日本	株式	パナソニック	電気機器	1,189,500	1,068.26	1,270,695,270	1,304.50	1,551,702,750	0.76
23	日本	株式	NTTドコモ	情報・通信業	846,600	1,651.10	1,397,821,260	1,830.50	1,549,701,300	0.76
24	日本	株式	三菱電機	電気機器	1,041,000	1,191.52	1,240,372,320	1,460.50	1,520,380,500	0.75
25	日本	株式	信越化学工業	化学	195,600	5,929.12	1,159,735,872	7,168.00	1,402,060,800	0.69
26	日本	株式	東海旅客鉄道	陸運業	93,200	12,575.15	1,172,003,980	14,815.00	1,380,758,000	0.68
27	日本	株式	野村ホールディングス	証券・商品先物取引業	2,100,600	605.49	1,271,892,294	653.80	1,373,372,280	0.68

28	日本	株式	村田製作所	電気機器	109,200	8,739.59	954,363,228	12,470.00	1,361,724,000	0.67
29	日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	398,000	3,001.17	1,194,465,660	3,402.50	1,354,195,000	0.67
30	日本	株式	新日鐵住金	鉄鋼	4,608,000	274.51	1,264,942,080	284.60	1,311,436,800	0.65

種類別及び業種別投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	水産・農林業	0.06
		鉱業	0.49
		建設業	2.70
		食料品	3.91
		繊維製品	0.67
		パルプ・紙	0.23
		化学	5.61
		医薬品	4.53
		石油・石炭製品	0.54
		ゴム製品	0.83
		ガラス・土石製品	0.97
		鉄鋼	1.51
		非鉄金属	0.99
		金属製品	0.62
		機械	5.39
		電気機器	12.96
		輸送用機器	11.66
		精密機器	1.39
		その他製品	1.39
		電気・ガス業	2.01
		陸運業	3.81
		海運業	0.30
		空運業	0.52
		倉庫・運輸関連業	0.21
		情報・通信業	6.94
		卸売業	4.44
		小売業	4.01
		銀行業	8.78
		証券、商品先物取引業	1.41
		保険業	2.16
その他金融業	1.21		
不動産業	3.06		
サービス業	2.47		
合 計			97.98

（参考）国内債券マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	利率 （%）	償還期限	投資 比率 （%）
1	日本	国債証券	国庫債券 利付 （10年）第2 89回	100,000,000	104.96	104,969,000	104.52	104,522,000	1.5	2017/12/20	1.58
2	日本	国債証券	国庫債券 利付 （10年）第2 84回	75,000,000	104.19	78,145,500	103.58	77,688,000	1.7	2016/12/20	1.17
3	日本	国債証券	国庫債券 利付 （20年）第4 0回	70,000,000	108.82	76,179,600	108.62	76,039,600	2.3	2018/9/20	1.15
4	日本	国債証券	国庫債券 利付 （10年）第3 12回	70,000,000	105.89	74,126,500	106.04	74,229,400	1.2	2020/12/20	1.12
5	日本	国債証券	国庫債券 利付 （10年）第3 05回	70,000,000	106.03	74,224,500	105.84	74,089,400	1.3	2019/12/20	1.12
6	日本	国債証券	国庫債券 利付 （10年）第3 25回	70,000,000	102.61	71,827,700	103.44	72,412,900	0.8	2022/9/20	1.09
7	日本	国債証券	国庫債券 利付 （10年）第3 29回	70,000,000	102.25	71,578,500	103.28	72,296,700	0.8	2023/6/20	1.09
8	日本	国債証券	国庫債券 利付 （10年）第3 28回	70,000,000	100.63	70,443,800	101.67	71,174,600	0.6	2023/3/20	1.07
9	日本	国債証券	国庫債券 利付 （10年）第2 85回	68,000,000	104.56	71,100,800	103.98	70,707,760	1.7	2017/3/20	1.06
10	日本	国債証券	国庫債券 利付 （5年）第10 2回	70,000,000	100.54	70,381,500	100.48	70,340,200	0.3	2016/12/20	1.06
11	日本	国債証券	国庫債券 利付 （10年）第2 96回	65,000,000	105.81	68,780,400	105.46	68,554,850	1.5	2018/9/20	1.03
12	日本	国債証券	国庫債券 利付 （10年）第2 88回	65,000,000	105.32	68,463,850	104.77	68,106,350	1.7	2017/9/20	1.03
13	日本	国債証券	国庫債券 利付 （20年）第4 9回	60,000,000	112.17	67,302,400	111.99	67,194,000	2.1	2021/3/22	1.01
14	日本	国債証券	国庫債券 利付 （10年）第3 13回	60,000,000	106.60	63,962,400	106.81	64,088,400	1.3	2021/3/20	0.96
15	日本	国債証券	国庫債券 利付 （5年）第99 回	60,000,000	100.73	60,443,400	100.63	60,382,800	0.4	2016/9/20	0.91
16	日本	国債証券	国庫債券 利付 （5年）第11 5回	60,000,000	100.19	60,116,400	100.31	60,189,000	0.2	2018/9/20	0.91
17	日本	国債証券	国庫債券 利付 （5年）第11 6回	60,000,000	100.13	60,082,200	100.29	60,175,800	0.2	2018/12/20	0.91
18	日本	国債証券	国庫債券 利付 （10年）第3 20回	50,000,000	104.38	52,194,000	105.05	52,527,500	1	2021/12/20	0.79
19	日本	国債証券	国庫債券 利付 （10年）第2 87回	50,000,000	105.56	52,782,500	104.91	52,458,000	1.9	2017/6/20	0.79
20	日本	国債証券	国庫債券 利付 （10年）第2 90回	50,000,000	104.86	52,432,000	104.48	52,243,000	1.4	2018/3/20	0.79
21	日本	国債証券	国庫債券 利付 （10年）第3 24回	50,000,000	102.69	51,347,500	103.49	51,748,500	0.8	2022/6/20	0.78

22	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 30回	50,000,000	102.34	51,172,600	103.19	51,597,000	0.8	2023/9/20	0.78
23	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 32回	50,000,000	100.13	50,068,000	101.28	50,641,000	0.6	2023/12/20	0.76
24	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第95 回	50,000,000	100.96	50,484,500	100.77	50,387,000	0.6	2016/3/20	0.76
25	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第11 3回	50,000,000	100.63	50,315,500	100.70	50,351,000	0.3	2018/6/20	0.76
26	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第94 回	50,000,000	100.84	50,420,000	100.65	50,325,000	0.6	2015/12/20	0.76
27	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第10 0回	50,000,000	100.50	50,252,000	100.44	50,220,500	0.3	2016/9/20	0.75
28	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第10 5回	50,000,000	100.29	50,146,500	100.31	50,155,500	0.2	2017/6/20	0.75
29	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第10 4回	50,000,000	100.29	50,149,000	100.29	50,147,000	0.2	2017/3/20	0.75
30	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第11 8回	50,000,000	100.16	50,083,500	100.21	50,105,000	0.2	2019/6/20	0.75

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	99.52
合計	99.52

(参考)外国株式MSCI - KOKUSA Iマザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	アメリカ	株式	APPLE INC	コン ピュー タ・周辺 機器	525,100	8,423.27	4,423,060,127	10,957.03	5,753,541,441	1.97
2	アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORP	石油・ガ ス・消耗 燃料	374,000	10,697.64	4,000,918,482	10,335.36	3,865,425,949	1.32
3	アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフト ウェア	683,400	4,414.11	3,016,608,583	5,082.85	3,473,625,157	1.19
4	アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品	246,400	10,674.65	2,630,235,854	11,660.80	2,873,221,859	0.98
5	アメリカ	株式	WELLS FARGO CO	商業銀行	435,700	5,398.07	2,351,940,842	5,657.47	2,464,959,897	0.84
6	アメリカ	株式	GENERAL ELEC CO	コングロ マリット	873,300	2,832.56	2,473,679,888	2,782.21	2,429,711,853	0.83

7	スイス	株式	NESTLE SA-REG	食品	280,800	7,640.64	2,145,493,959	8,008.87	2,248,891,258	0.77
8	アメリカ	株式	CHEVRON CORP	石油・ガス・消耗燃料	165,800	12,989.52	2,153,663,411	13,194.19	2,187,597,946	0.74
9	アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO	家庭用品	235,600	8,730.82	2,056,982,724	9,241.95	2,177,405,305	0.74
10	アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	商業銀行	329,600	6,563.71	2,163,400,959	6,603.11	2,176,387,858	0.74
11	スイス	株式	NOVARTIS-REG	医薬品	200,300	8,350.62	1,672,631,169	10,252.73	2,053,623,221	0.70
12	スイス	株式	ROCHE HOLDINGS (GENUSSCHEINE)	医薬品	61,180	30,570.64	1,870,312,177	32,300.14	1,976,123,116	0.67
13	アメリカ	株式	VERIZON COMMUNICATIONS	各種電気 通信サービス	360,600	5,192.30	1,872,346,264	5,445.13	1,963,516,582	0.67
14	イギリス	株式	HSBC HOLDINGS PLC	商業銀行	1,661,000	1,086.68	1,804,976,366	1,128.64	1,874,685,989	0.64
15	アメリカ	株式	PFIZER INC	医薬品	554,800	3,484.88	1,933,415,862	3,258.32	1,807,719,542	0.61
16	アメリカ	株式	AT & T INC	各種電気 通信サービス	452,000	3,838.41	1,734,961,998	3,855.92	1,742,877,422	0.59
17	アメリカ	株式	INTERNATIONAL BUSINESS MACHINES	情報技術 サービス	83,740	20,838.18	1,744,989,654	20,756.09	1,738,115,647	0.59
18	アメリカ	株式	BANK OF AMERICA CORP	商業銀行	915,800	1,855.17	1,698,971,554	1,861.74	1,704,985,613	0.58
19	アメリカ	株式	INTEL CORP	半導体・ 半導体製造装置	433,500	2,813.95	1,219,851,444	3,819.80	1,655,885,468	0.56
20	アメリカ	株式	MERCK & CO INC	医薬品	254,500	6,131.38	1,560,438,500	6,502.42	1,654,867,035	0.56
21	アメリカ	株式	COCA COLA CO	飲料	344,500	4,266.36	1,469,761,364	4,624.26	1,593,058,431	0.54
22	アメリカ	株式	GOOGLE INC-CL A	インター ネットソ フトウェア・サービス	24,530	61,458.36	1,507,573,669	64,335.80	1,578,157,284	0.54
23	アメリカ	株式	GOOGLE INC-CL C	インター ネットソ フトウェア・サービス	24,960	61,247.12	1,528,728,253	63,082.60	1,574,541,746	0.53
24	アメリカ	株式	GILEAD SCIENCES INC	バイオテ クノロ ジー	133,700	7,544.38	1,008,684,742	11,766.96	1,573,243,822	0.53
25	アメリカ	株式	CITIGROUP	商業銀行	264,500	5,172.60	1,368,154,551	5,696.87	1,506,822,776	0.51

26	アメリカ	株式	FACEBOOK INC-A	インター ネットソ フトウェ ア・サー ビス	173,600	6,670.48	1,157,996,651	8,646.55	1,501,041,080	0.51
27	アメリカ	株式	BERKSHIRE HATHAWAY INC CL B	各種金融 サービス	97,780	13,533.49	1,323,304,897	15,140.21	1,480,410,565	0.50
28	イギリス	株式	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	石油・ガ ス・消耗 燃料	342,100	3,906.65	1,336,466,504	4,194.66	1,434,994,554	0.49
29	アメリカ	株式	DISNEY (WALT) CO	メディア	143,300	8,658.58	1,240,775,876	9,722.44	1,393,226,154	0.47
30	アメリカ	株式	PEPSICO INC	飲料	132,000	9,093.10	1,200,289,992	10,195.26	1,345,775,310	0.46

種類別及び業種別投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率 (%)
株式	国外	エネルギー設備・サービス	1.36
		石油・ガス・消耗燃料	8.60
		化学	2.82
		建設資材	0.28
		容器・包装	0.20
		金属・鉱業	1.90
		紙製品・林産品	0.10
		航空宇宙・防衛	2.03
		建設関連製品	0.19
		建設・土木	0.34
		電気設備	0.76
		コングロマリット	1.90
		機械	1.42
		商社・流通業	0.29
		商業サービス・用品	0.40
		航空貨物・物流サービス	0.57
		旅客航空輸送業	0.14
		海運業	0.10
		陸運・鉄道	1.04
		運送インフラ	0.15
自動車部品	0.54		
自動車	1.06		

家庭用耐久財	0.27
レジャー用品	0.08
繊維・アパレル・贅沢品	1.13
ホテル・レストラン・レジャー	1.58
メディア	2.93
販売	0.08
インターネット販売・カタログ販売	0.80
複合小売り	0.53
専門小売り	1.60
食品・生活必需品小売り	2.00
飲料	2.18
食品	2.48
タバコ	1.35
家庭用品	1.49
パーソナル用品	0.24
ヘルスケア機器・用品	1.46
ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	1.55
バイオテクノロジー	1.89
医薬品	7.34
商業銀行	9.69
各種金融サービス	1.21
保険	4.14
不動産管理・開発	0.58
インターネットソフトウェア・サービス	2.16
情報技術サービス	2.10
ソフトウェア	2.66
通信機器	1.11
コンピュータ・周辺機器	2.75
電子装置・機器・部品	0.33
半導体・半導体製造装置	1.70
各種電気通信サービス	2.73
無線通信サービス	0.45
電力	1.58
ガス	0.15
総合公益事業	1.31

		水道	0.08
		貯蓄・抵当・不動産金融	0.06
		消費者金融	0.57
		資本市場	2.13
		各種消費者サービス	0.02
		独立系発電事業者・エネルギー販売業者	0.11
		ヘルスケア・テクノロジー	0.06
		ライフサイエンス・ツール/サービス	0.39
		専門サービス	0.45
投資信託受益証券			0.01
投資証券			2.14
合 計			98.16

(参考) 外国債券マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	18,000,000	11,726.84	2,110,832,926	11,635.04	2,094,308,500	3.125	2019/5/15	0.58
2	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	19,000,000	10,919.35	2,074,676,635	10,918.49	2,074,513,538	1.625	2019/3/31	0.58
3	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	11,700,000	17,005.13	1,989,600,210	17,703.14	2,071,268,269	4.25	2023/10/25	0.58
4	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	13,000,000	14,672.04	1,907,365,564	14,598.70	1,897,832,138	3.25	2016/4/25	0.53
5	スペイン	国債証券	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	13,000,000	14,476.98	1,882,007,902	14,429.70	1,875,861,516	3.15	2016/1/31	0.52
6	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	15,500,000	12,025.86	1,864,008,751	11,946.29	1,851,675,828	3.625	2020/2/15	0.52
7	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	11,500,000	15,314.39	1,761,154,894	15,169.08	1,744,444,883	8	2021/11/15	0.49
8	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	8,200,000	19,507.94	1,599,651,861	20,525.68	1,683,105,788	5.5	2029/4/25	0.47
9	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	14,000,000	12,031.63	1,684,428,605	11,910.38	1,667,453,610	3.75	2018/11/15	0.46
10	ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	8,000,000	20,308.60	1,624,688,734	20,673.57	1,653,886,152	6.25	2024/1/4	0.46
11	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	9,800,000	15,977.57	1,565,802,300	16,787.99	1,645,223,441	3.5	2026/4/25	0.46
12	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	8,000,000	19,618.25	1,569,460,138	20,340.28	1,627,223,113	6	2025/10/25	0.45
13	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	11,000,000	14,770.21	1,624,723,452	14,733.96	1,620,736,494	3.75	2016/8/1	0.45
14	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	10,200,000	15,392.69	1,570,054,499	15,365.96	1,567,328,481	4.75	2017/5/1	0.44
15	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	13,000,000	11,996.29	1,559,518,847	11,901.83	1,547,238,108	3.625	2019/8/15	0.43

16	イギリス	国債証券	UK TSY 3 1/4% 2044	8,400,000	17,347.15	1,457,161,041	18,397.86	1,545,420,860	3.25	2044/1/22	0.43
17	イギリス	国債証券	UK TREASURY	6,800,000	21,355.46	1,452,171,348	22,722.28	1,545,115,149	4.5	2042/12/7	0.43
18	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	7,000,000	20,980.47	1,468,633,572	21,795.64	1,525,695,255	9	2023/11/1	0.42
19	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	13,000,000	11,645.30	1,513,890,061	11,610.25	1,509,332,530	3.125	2021/5/15	0.42
20	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	13,000,000	11,535.82	1,499,657,331	11,454.19	1,489,045,820	3	2016/8/31	0.41
21	ドイツ	国債証券	BUNDESREP. DEUTSCHLAND	9,200,000	16,119.12	1,482,959,402	16,102.67	1,481,445,719	4.25	2018/7/4	0.41
22	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	13,000,000	11,333.63	1,473,372,274	11,299.00	1,468,870,234	2.625	2020/11/15	0.41
23	イギリス	国債証券	UNITED KINGDOM (GOVERNMENT)	6,400,000	21,257.70	1,360,493,056	22,940.90	1,468,217,715	4.25	2055/12/7	0.41
24	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	7,500,000	18,677.07	1,400,780,440	19,482.07	1,461,155,422	6.5	2027/11/1	0.41
25	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	13,000,000	11,108.74	1,444,137,117	11,067.70	1,438,801,429	1.25	2015/9/30	0.40
26	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	12,000,000	12,006.08	1,440,729,624	11,950.57	1,434,068,625	3.625	2021/2/15	0.40
27	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	8,800,000	15,965.37	1,404,953,345	16,251.95	1,430,172,137	3.5	2020/4/25	0.40
28	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	7,100,000	18,331.53	1,301,538,939	20,081.99	1,425,821,340	4.5	2041/4/25	0.40
29	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	12,000,000	11,877.88	1,425,346,730	11,792.80	1,415,137,146	3.375	2019/11/15	0.39
30	イギリス	国債証券	UK TREASURY	7,800,000	18,124.68	1,413,725,121	18,079.71	1,410,217,600	2	2016/1/22	0.39

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率 (%)
国債証券	98.47
合計	98.47

(参考) 新興国株式マザーファンド

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
1	韓国	株式	SAMSUNG ELECTRONICS	コンピュータ・周辺機器	3,045	137,533.12	418,788,367	124,041.00	377,704,845	3.09
2	台湾	株式	TAIWAN SEMICONDUCTOR	半導体・半導体製造装置	679,000	433.23	294,166,499	432.59	293,732,005	2.40
3	香港	株式	TENCENT HOLDINGS LTD	インターネットソフトウェア・サービス	141,500	1,405.42	198,867,803	1,629.96	230,639,340	1.89
4	香港	株式	CHINA MOBILE LTD	無線通信サービス	168,000	1,080.86	181,584,962	1,304.95	219,232,440	1.79
5	香港	株式	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	商業銀行	1,996,000	75.66	151,035,170	77.83	155,352,672	1.27
6	香港	株式	IND & COMM BK OF CHINA-H	商業銀行	2,043,000	66.65	136,173,441	69.23	141,438,933	1.15
7	南アフリカ	株式	NASPERS LTD-N SHS	メディア	10,970	10,513.81	115,336,509	12,151.19	133,298,566	1.09

8	メキシコ	株式	AMERICA MOVIL SAB DE C-SER L	無線通信サービス	941,700	108.00	101,704,682	136.33	128,386,481	1.05
9	アメリカ	株式	GAZPROM OAO-SPON ADR REG S	石油・ガス・消耗燃料	164,100	851.01	139,651,948	760.45	124,791,256	1.02
10	台湾	株式	HON HAI PRECISION INDUSTRY	電子装置・機器・部品	347,007	295.22	102,445,576	350.38	121,585,701	0.99
11	ブラジル	株式	ITAU UNIBANCO HOLDING SA	商業銀行	76,553	1,518.52	116,247,758	1,568.23	120,053,002	0.98
12	香港	株式	BANK OF CHINA LTD-H	商業銀行	2,205,000	48.36	106,642,486	49.77	109,749,465	0.89
13	南アフリカ	株式	MTN GROUP LTD	無線通信サービス	46,780	2,166.56	101,352,089	2,320.68	108,561,878	0.88
14	ブラジル	株式	PETROBRAS-PETROLEO BRAS-PR	石油・ガス・消耗燃料	116,600	807.73	94,181,992	831.97	97,008,635	0.79
15	ブラジル	株式	AMBEV SA	飲料	130,756	735.21	96,133,401	722.83	94,515,249	0.77
16	ブラジル	株式	BANCO BRADESCO SA - PREF	商業銀行	58,412	1,550.04	90,541,115	1,596.41	93,249,717	0.76
17	香港	株式	CNOOC LTD	石油・ガス・消耗燃料	486,000	183.93	89,391,391	191.19	92,921,256	0.76
18	南アフリカ	株式	SASOL LTD	石油・ガス・消耗燃料	15,380	5,813.91	89,418,077	5,948.24	91,484,068	0.74
19	インド	株式	INFOSYS LTD	情報技術サービス	12,800	5,710.71	73,097,128	6,748.29	86,378,112	0.70
20	香港	株式	PETROCHINA CO LTD-H	石油・ガス・消耗燃料	588,000	129.15	75,940,418	142.41	83,737,080	0.68
21	韓国	株式	HYUNDAI MOTOR CO LTD	自動車	4,190	23,996.87	100,546,911	19,670.10	82,417,719	0.67
22	アメリカ	株式	LUKOIL-SPON ADR	石油・ガス・消耗燃料	14,220	6,079.49	86,450,480	5,593.98	79,546,531	0.65
23	インド	株式	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	貯蓄・抵当・不動産金融	41,360	1,633.92	67,579,087	1,856.06	76,767,055	0.62
24	韓国	株式	SK HYNIX INC	半導体・半導体製造装置	15,550	4,364.32	67,865,230	4,894.17	76,104,344	0.62
25	アメリカ	株式	SBERBANK OF RUSSIA	商業銀行	318,000	244.63	77,795,408	212.81	67,675,385	0.55
26	香港	株式	CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	石油・ガス・消耗燃料	696,900	96.86	67,503,450	96.72	67,408,349	0.55
27	韓国	株式	NAVER CORP	インターネットソフトウェア・サービス	780	73,463.52	57,301,551	86,154.00	67,200,120	0.55
28	ブラジル	株式	PETROBRAS - PETROLEO BRAS	石油・ガス・消耗燃料	81,200	762.64	61,926,671	793.95	64,469,349	0.52
29	インド	株式	TATA CONSULTANCY SVS LTD	情報技術サービス	12,880	3,971.29	51,150,239	4,982.31	64,172,153	0.52
30	香港	株式	CHINA LIFE INSURANCE CO-H	保険	204,000	285.52	58,248,039	308.08	62,849,340	0.51

種類別及び業種別投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率 (%)
株式	国外	エネルギー設備・サービス	0.25
		石油・ガス・消耗燃料	9.78
		化学	1.99

建設資材	1.48
容器・包装	0.09
金属・鉱業	4.10
紙製品・林産品	0.28
航空宇宙・防衛	0.22
建設関連製品	0.10
建設・土木	1.06
電気設備	0.29
コングロマリット	1.98
機械	0.71
商社・流通業	0.35
商業サービス・用品	0.11
航空貨物・物流サービス	0.10
旅客航空輸送業	0.22
海運業	0.16
陸運・鉄道	0.11
運送インフラ	0.91
自動車部品	0.70
自動車	2.64
家庭用耐久財	0.64
レジャー用品	0.08
繊維・アパレル・贅沢品	0.30
ホテル・レストラン・レジャー	0.66
メディア	1.78
販売	0.07
インターネット販売・カタログ販売	0.03
複合小売り	0.87
専門小売り	0.57
食品・生活必需品小売り	2.03
飲料	1.70
食品	2.43
タバコ	0.78
家庭用品	0.54
パーソナル用品	0.64
ヘルスケア機器・用品	0.04
ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	0.62
医薬品	1.34
商業銀行	18.28
各種金融サービス	1.74
保険	3.39
不動産管理・開発	1.73
インターネットソフトウェア・サービス	2.44
情報技術サービス	2.03

	ソフトウェア	0.11
	通信機器	0.02
	コンピュータ・周辺機器	4.84
	電子装置・機器・部品	2.40
	半導体・半導体製造装置	4.50
	各種電気通信サービス	1.88
	無線通信サービス	5.67
	電力	1.54
	ガス	0.60
	総合公益事業	0.12
	水道	0.28
	貯蓄・抵当・不動産金融	0.65
	消費者金融	0.17
	資本市場	0.74
	各種消費者サービス	0.27
	独立系発電事業者・エネルギー販売業者	0.84
	ライフサイエンス・ツール/サービス	0.02
投資証券		0.42
合計		97.73

(参考) 新興国債券マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	アメリカ	国債証券	RUSSIA	2,123,500	12,471.28	264,827,636	12,296.70	261,120,584	7.5	2030/3/31	4.43
2	アメリカ	国債証券	REPUBLIC OF VENEZUELA	1,200,000	10,288.30	123,459,600	8,889.52	106,674,348	11.95	2031/8/5	1.81
3	アメリカ	国債証券	UNITED MEXICAN STATES	800,000	10,917.63	87,341,100	10,917.63	87,341,100	4.75	2044/3/8	1.48
4	アメリカ	国債証券	PHILIPPINES GLOBAL	500,000	17,366.97	86,834,894	17,238.37	86,191,875	10.625	2025/3/16	1.46
5	アメリカ	国債証券	PHILIPPINES GLOBAL	500,000	17,443.59	87,217,969	17,060.51	85,302,594	9.5	2030/2/2	1.44
6	アメリカ	国債証券	RUSSIA	420,000	18,031.88	75,733,928	18,065.26	75,874,133	12.75	2028/6/24	1.28
7	アメリカ	国債証券	BRAZIL GLOBAL	500,000	15,123.80	75,619,005	14,721.02	73,605,125	8.25	2034/1/20	1.25
8	アメリカ	国債証券	TURKEY GLOBAL	550,000	13,287.23	73,079,765	13,057.38	71,815,618	7.375	2025/2/5	1.21
9	アメリカ	国債証券	UNITED MEXICAN STATES	550,000	12,997.18	71,484,531	12,928.78	71,108,297	6.05	2040/1/11	1.20
10	アメリカ	国債証券	REPUBLIC OF TURKEY	600,000	11,700.20	70,201,230	11,464.88	68,789,325	6	2041/1/14	1.16
11	アメリカ	国債証券	FED REPUBLIC OF BRAZIL	550,000	12,532.02	68,926,138	12,313.12	67,722,188	5.875	2019/1/15	1.15
12	アメリカ	国債証券	RUSSIA FOREIGN BOND	600,000	11,375.68	68,254,114	11,212.05	67,272,348	5	2020/4/29	1.14
13	アメリカ	国債証券	UNITED MEXICAN STATES	600,000	11,232.30	67,393,838	11,163.90	66,983,400	3.625	2022/3/15	1.13
14	アメリカ	国債証券	BOLIVARIAN REP OF VZLA	700,000	10,916.07	76,412,517	9,513.39	66,593,758	12.75	2022/8/23	1.13
15	アメリカ	国債証券	FED REPUBLIC OF BRAZIL	600,000	11,002.46	66,014,768	10,843.75	65,062,553	4.25	2025/1/7	1.10

16	アメリカ	国債証券	RUSSIAN FEDERATION	600,000	10,836.09	65,016,583	10,828.43	64,970,614	4.875	2023/9/16	1.10
17	アメリカ	国債証券	TURKEY GLOBAL	350,000	18,706.56	65,472,990	18,497.05	64,739,675	11.875	2030/1/15	1.09
18	アメリカ	国債証券	PANAMA GLOBAL	400,000	15,678.71	62,714,850	15,706.07	62,824,300	8.875	2027/9/30	1.06
19	アメリカ	国債証券	MEXICO GLOBAL	450,000	13,900.15	62,550,675	13,938.45	62,723,059	6.75	2034/9/27	1.06
20	アメリカ	国債証券	REPUBLIC OF HUNGARY	500,000	12,395.21	61,976,062	12,326.80	61,634,031	6.375	2021/3/29	1.04
21	アメリカ	国債証券	UNITED MEXICAN STATES	500,000	12,429.14	62,145,710	12,203.67	61,018,375	5.55	2045/1/21	1.03
22	アメリカ	国債証券	UNITED MEXICAN STATES	500,000	12,320.78	61,603,932	12,181.78	60,908,925	5.125	2020/1/15	1.03
23	アメリカ	国債証券	PHILIPPINES GLOBAL	400,000	15,473.49	61,893,975	15,145.14	60,580,575	7.75	2031/1/14	1.02
24	アメリカ	国債証券	BRAZIL GLOBAL	500,000	12,198.20	60,991,012	11,973.83	59,869,150	6	2017/1/17	1.01
25	アメリカ	国債証券	REPUBLIC OF PERU	350,000	16,841.61	58,945,666	16,745.85	58,610,475	8.75	2033/11/21	0.99
26	アメリカ	国債証券	PERU GLOBAL	400,000	14,488.44	57,953,775	14,310.58	57,242,350	7.35	2025/7/21	0.97
27	アメリカ	国債証券	UNITED MEXICAN STATES	500,000	11,437.52	57,187,625	11,355.43	56,777,188	5.75	2110/10/12	0.96
28	アメリカ	国債証券	REPUBLIC OF INDONESIA	400,000	13,930.24	55,720,995	13,968.55	55,874,225	7.75	2038/1/17	0.94
29	アメリカ	国債証券	REPUBLIC OF PHILIPPINES	400,000	14,064.32	56,257,300	13,763.33	55,053,350	6.375	2034/10/23	0.93
30	アメリカ	国債証券	RUSSIA	400,000	14,255.31	57,021,261	13,678.51	54,714,055	11	2018/7/24	0.92

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率 (%)
国債証券	97.27
合計	97.27

(参考)新興国債券(現地通貨建て)マザーファンド

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	ロシア	国債証券	RUSSIA FOREIGN BOND	60,000,000	281.21	168,726,540	267.10	160,261,440	7.85	2018/3/10	7.39
2	コロンビア	国債証券	REPUBLIC OF COLOMBIA	1,510,000,000	6.08	91,848,691	5.94	89,710,308	7.75	2021/4/14	4.13
3	ナイジェリア	国債証券	NIGERIA TREASURY BOND	83,300,000	49.56	41,285,588	54.30	45,236,946	7	2019/10/23	2.08
4	ブラジル	国債証券	NOTA DO TESOURO NACIONAL	92,000	4,281.10	39,389,036	4,389.35	40,382,065	10	2017/1/1	1.86
5	コロンビア	国債証券	REPUBLIC OF COLOMBIA	649,000,000	6.03	39,167,409	5.78	37,572,816	12	2015/10/22	1.73
6	南アフリカ	国債証券	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	3,300,000	1,110.05	36,631,919	1,131.93	37,353,861	10.5	2026/12/21	1.72
7	コロンビア	国債証券	REPUBLIC OF COLOMBIA	480,000,000	6.89	33,117,195	6.92	33,260,544	9.85	2027/6/28	1.53
8	ポーランド	国債証券	POLAND GOVERNMENT BOND	880,000	3,323.49	29,246,718	3,590.00	31,592,008	4	2023/10/25	1.45
9	ブラジル	国債証券	LETRA TESOURO NACIONAL	880,000	3,376.60	29,714,085	3,471.18	30,546,413		2016/7/1	1.40

10	ブラジル	国債証券	LETRA TESOURO NACIONAL	1,050,000	2,898.21	30,431,251	2,905.88	30,511,828		2018/1/1	1.40
11	マレーシア	国債証券	MALAYSIAN GOVERNMENT	880,000	3,478.77	30,613,237	3,446.13	30,325,960	4.378	2019/11/29	1.39
12	メキシコ	国債証券	MEX BONOS DESARR FIX RT	3,200,000	894.90	28,636,966	887.11	28,387,520	7.75	2017/12/14	1.30
13	ブラジル	国債証券	LETRA TESOURO NACIONAL	930,000	2,975.96	27,676,496	3,012.91	28,020,105		2017/7/1	1.29
14	ポーランド	国債証券	POLAND GOVERNMENT BOND	800,000	3,456.27	27,650,231	3,475.42	27,803,412	5	2016/4/25	1.28
15	ルーマニア	国債証券	ROMANIA	790,000	3,294.79	26,028,910	3,396.82	26,834,928	5.9	2017/7/26	1.23
16	トルコ	国債証券	TURKEY GOVERNMENT BOND	510,000	4,875.63	24,865,731	5,008.73	25,544,533	10.5	2020/1/15	1.17
17	ハンガリー	国債証券	HUNGARY GOVERNMENT BOND	48,000,000	49.74	23,878,463	53.04	25,463,360	7.5	2020/11/12	1.17
18	南アフリカ	国債証券	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	2,690,000	891.41	23,979,153	918.15	24,698,429	6.75	2021/3/31	1.13
19	タイ	国債証券	THAILAND GOVERNMENT BOND	6,600,000	364.46	24,054,448	364.07	24,028,928	5.125	2018/3/13	1.10
20	トルコ	国債証券	TURKEY GOVERNMENT BOND	550,000	4,181.31	22,997,210	4,352.12	23,936,708	6.3	2018/2/14	1.10
21	トルコ	国債証券	TURKEY GOVERNMENT BOND	500,000	4,889.08	24,445,437	4,680.07	23,400,350	8.8	2018/11/14	1.07
22	トルコ	国債証券	TURKEY GOVERNMENT BOND	570,000	4,014.33	22,881,722	4,061.66	23,151,499	7.1	2023/3/8	1.06
23	南アフリカ	国債証券	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	2,380,000	926.51	22,050,955	952.85	22,677,868	7.25	2020/1/15	1.04
24	ブラジル	国債証券	LETRA TESOURO NACIONAL	690,000	3,168.71	21,864,124	3,220.23	22,219,597		2017/1/1	1.02
25	タイ	国債証券	THAILAND GOVERNMENT BOND	6,600,000	320.44	21,149,412	336.29	22,195,568	3.58	2027/12/17	1.02
26	ポーランド	国債証券	POLAND GOVERNMENT BOND	580,000	3,567.91	20,693,915	3,817.48	22,141,439	5.5	2019/10/25	1.02
27	タイ	国債証券	THAILAND GOVERNMENT BOND	6,400,000	343.54	21,986,764	344.40	22,041,926	3.25	2017/6/16	1.01
28	トルコ	国債証券	TURKEY GOVERNMENT BOND	460,000	4,622.41	21,263,086	4,752.14	21,859,867	9	2017/3/8	1.00
29	南アフリカ	国債証券	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	2,200,000	969.14	21,321,169	990.14	21,783,263	8	2018/12/21	1.00
30	マレーシア	国債証券	MALAYSIAN GOVERNMENT	630,000	3,363.54	21,190,346	3,404.23	21,446,701	4.16	2021/7/15	0.98

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	96.78
合計	96.78

(参考) J - R E I Tインデックス マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	投資証券	日本ビルファンド投資法人 投資証券	2,241	582,878	1,306,230,113	577,000	1,293,057,000	8.76
2	日本	投資証券	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	1,986	576,977	1,145,877,573	564,000	1,120,104,000	7.59
3	日本	投資証券	日本リートファンド投資法人 投資証券	3,853	217,051	836,301,317	221,000	851,513,000	5.77
4	日本	投資証券	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	2,735	231,476	633,087,543	255,100	697,698,500	4.73
5	日本	投資証券	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	3,988	160,571	640,360,338	168,300	671,180,400	4.55
6	日本	投資証券	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	2,063	247,324	510,230,195	255,000	526,065,000	3.56
7	日本	投資証券	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	1,309	358,077	468,723,617	395,000	517,055,000	3.50
8	日本	投資証券	G L P 投資法人 投資証券	3,777	111,468	421,015,429	126,700	478,545,900	3.24
9	日本	投資証券	オリックス不動産投資法人 投資証券	3,355	135,541	454,741,665	137,900	462,654,500	3.13
10	日本	投資証券	森トラスト総合リート投資法人 投資証券	2,095	164,180	343,958,524	202,900	425,075,500	2.88
11	日本	投資証券	大和証券オフィス投資法人 投資証券	700	500,026	350,018,725	592,000	414,400,000	2.80
12	日本	投資証券	フロンティア不動産投資法人 投資証券	787	545,253	429,114,606	526,000	413,962,000	2.80
13	日本	投資証券	森ヒルズリート投資法人 投資証券	2,492	137,949	343,769,107	152,400	379,780,800	2.57
14	日本	投資証券	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	2,643	118,356	312,816,150	137,700	363,941,100	2.46
15	日本	投資証券	アクティブ・プロパティーズ投資法人 投資証券	398	841,391	334,873,797	881,000	350,638,000	2.37
16	日本	投資証券	ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	563	515,657	290,315,116	589,000	331,607,000	2.24
17	日本	投資証券	日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	1,317	232,268	305,897,706	242,400	319,240,800	2.16
18	日本	投資証券	野村不動産オフィスファンド投資法人 投資証券	591	470,355	277,980,230	502,000	296,682,000	2.01
19	日本	投資証券	ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	4,430	52,619	233,103,986	66,800	295,924,000	2.00
20	日本	投資証券	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	732	365,888	267,830,352	396,000	289,872,000	1.96
21	日本	投資証券	大和ハウス・レジデンシャル投資法人 投資証券	593	435,258	258,108,183	470,000	278,710,000	1.88
22	日本	投資証券	ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	1,925	137,121	263,958,483	140,900	271,232,500	1.83
23	日本	投資証券	産業ファンド投資法人 投資証券	263	898,403	236,280,083	909,000	239,067,000	1.62
24	日本	投資証券	大和ハウスリート投資法人 投資証券	466	425,411	198,241,633	486,000	226,476,000	1.53
25	日本	投資証券	東急リアル・エステート投資法人 投資証券	1,552	137,604	213,561,516	144,600	224,419,200	1.52
26	日本	投資証券	福岡リート投資法人 投資証券	1,095	167,939	183,893,763	202,500	221,737,500	1.50
27	日本	投資証券	イオンリート投資法人 投資証券	1,508	130,093	196,180,349	137,000	206,596,000	1.40
28	日本	投資証券	ヒューリックリート投資法人 投資証券	1,035	149,208	154,430,362	176,100	182,263,500	1.23
29	日本	投資証券	日本賃貸住宅投資法人 投資証券	2,341	64,032	149,899,333	76,200	178,384,200	1.20
30	日本	投資証券	プレミアム投資法人 投資証券	347	390,750	135,590,315	490,000	170,030,000	1.15

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資証券	97.68
合 計	97.68

(参考) 海外REITインデックス マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	アメリカ	投資証券	SIMON PROPERTY GROUP INC	52,900	18,279.24	966,972,034	17,995.76	951,976,180	5.74
2	フランス	投資証券	UNIBAIL RODAMCO-NA	16,720	29,311.29	490,084,784	27,905.92	466,587,091	2.81
3	アメリカ	投資証券	PUBLIC STORAGE	24,700	18,757.54	463,311,263	18,159.94	448,550,617	2.70
4	アメリカ	投資証券	EQUITY RESIDENTIAL	61,700	6,762.90	417,271,540	6,735.55	415,583,620	2.50
5	アメリカ	投資証券	HEALTH CARE REIT INC	55,000	6,939.13	381,652,150	6,865.79	377,618,917	2.27
6	アメリカ	投資証券	PROLOGIS INC	85,100	4,531.23	385,607,673	4,178.80	355,615,965	2.14
7	アメリカ	投資証券	AVALONBAY COMMUNITIES INC	22,250	15,361.30	341,789,092	15,424.78	343,201,544	2.07
8	アメリカ	投資証券	HCP INC	78,100	4,567.34	356,709,918	4,378.00	341,921,800	2.06
9	アメリカ	投資証券	VENTAS INC	50,100	7,043.10	352,859,685	6,796.84	340,521,934	2.05
10	アメリカ	投資証券	BOSTON PROPERTIES	26,050	13,105.54	341,399,396	12,681.97	330,365,358	1.99
11	アメリカ	投資証券	VORNADO REALTY TRUST	29,700	11,649.85	346,000,782	10,994.25	326,529,299	1.97
12	アメリカ	投資証券	HOST HOTELS & RESORTS INC	128,800	2,464.81	317,468,044	2,365.21	304,639,628	1.83
13	オーストラリア	投資証券	SCENTRE GROUP	904,000	293.18	265,039,421	315.07	284,831,326	1.71
14	アメリカ	投資証券	GENERAL GROWTH PROPERTIES INC	107,100	2,617.18	280,301,033	2,589.58	277,344,768	1.67
15	イギリス	投資証券	LAND SECURITIES GROUP PLC	133,000	1,939.14	257,906,072	1,860.93	247,504,727	1.49
16	香港	投資証券	LINK REIT	394,000	591.91	233,215,692	616.17	242,770,980	1.46
17	オーストラリア	投資証券	WESTFIELD CORP	324,900	660.61	214,634,983	716.78	232,882,049	1.40
18	イギリス	投資証券	BRITISH LAND	174,500	1,293.94	225,793,787	1,247.73	217,729,723	1.31
19	アメリカ	投資証券	ESSEX PROPERTY TRUST INC	10,850	19,930.84	216,249,668	19,681.29	213,542,094	1.28
20	アメリカ	投資証券	AMERICAN REALTY CAPITAL PROP	154,200	1,345.14	207,420,665	1,353.89	208,770,840	1.26
21	アメリカ	投資証券	SL GREEN REALTY CORP	16,200	12,181.78	197,344,917	11,217.53	181,723,994	1.09
22	アメリカ	投資証券	REALTY INCOME CORP	37,800	4,739.18	179,141,193	4,498.39	170,039,331	1.02
23	アメリカ	投資証券	KIMCO REALTY CORP	69,800	2,515.16	175,558,238	2,403.52	167,765,836	1.01
24	アメリカ	投資証券	MACERICH CO /THE	23,900	7,267.48	173,692,772	6,971.96	166,629,963	1.00
25	アメリカ	投資証券	DIGITAL REALTY TRUST INC	23,000	6,356.85	146,207,688	6,848.28	157,510,590	0.95
26	アメリカ	投資証券	FEDERAL REALTY INVS TRUST	11,500	13,182.15	151,594,817	12,979.67	149,266,268	0.90
27	オーストラリア	投資証券	STOCKLAND TRUST GROUP	396,000	379.80	150,404,008	376.00	148,896,198	0.89
28	オーストラリア	投資証券	GOODMAN GROUP	264,000	490.22	129,420,324	493.08	130,174,229	0.78
29	アメリカ	投資証券	UDR INC	42,600	3,007.68	128,127,423	2,991.26	127,428,038	0.76
30	イギリス	投資証券	HAMMERSON PLC	121,000	1,082.43	130,974,828	1,021.11	123,555,072	0.74

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資証券	99.60
合 計	99.60

（参考）野村マネー マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	利率 （%）	償還期限	投資 比率 （%）
1	日本	国債証券	国庫短期証券 第4 7 2 回	600,000,000	99.99	599,999,196	99.99	599,999,196		2014/10/2	6.04
2	日本	国債証券	国庫短期証券 第4 6 5 回	600,000,000	99.99	599,998,320	99.99	599,998,320		2014/10/14	6.04
3	日本	国債証券	国庫債券 利付 （2年）第3 2 1 回	547,300,000	100.00	547,317,534	100.00	547,317,534	0.1	2014/10/15	5.51
4	日本	国債証券	国庫債券 利付 （2年）第3 2 2 回	395,000,000	100.00	395,038,069	100.00	395,038,069	0.1	2014/11/15	3.98
5	日本	特殊債券	首都高速道路債 券 政府保証第 1 9 5 回	211,000,000	100.42	211,891,976	100.42	211,891,976	1.4	2015/1/26	2.13
6	日本	国債証券	国庫債券 利付 （2年）第3 2 7 回	209,000,000	100.02	209,049,870	100.02	209,049,870	0.1	2015/4/15	2.10
7	日本	国債証券	国庫債券 利付 （2年）第3 2 3 回	202,650,000	100.01	202,672,157	100.01	202,672,157	0.1	2014/12/15	2.04
8	日本	社債券	三菱東京UFJ 銀行 第1 2 8 回特定社債間限 定同順位特約付	200,000,000	100.01	200,021,546	100.01	200,021,546	0.295	2014/10/20	2.01
9	日本	国債証券	国庫短期証券 第4 7 5 回	200,000,000	99.99	199,990,192	99.99	199,990,192		2014/11/25	2.01
10	日本	国債証券	国庫債券 利付 （2年）第3 2 4 回	190,000,000	100.01	190,029,434	100.01	190,029,434	0.1	2015/1/15	1.91
11	日本	特殊債券	日本高速道路保 有・債務返済機 構承継 政府保 証第3 4 3 回	171,000,000	100.90	172,545,069	100.90	172,545,069	1.3	2015/6/30	1.73
12	日本	特殊債券	日本高速道路保 有・債務返済機 構承継 政府保 証第3 3 6 回	170,000,000	100.43	170,732,466	100.43	170,732,466	1.4	2015/1/28	1.72
13	日本	特殊債券	関西国際空港債 券 政府保証第 4 7 回	150,000,000	100.85	151,281,834	100.85	151,281,834	1.3	2015/6/17	1.52
14	日本	国債証券	国庫短期証券 第4 7 7 回	150,000,000	99.99	149,994,698	99.99	149,994,698		2014/12/8	1.51
15	日本	国債証券	国庫債券 利付 （2年）第3 2 5 回	140,000,000	100.02	140,029,845	100.02	140,029,845	0.1	2015/2/15	1.41
16	日本	国債証券	国庫短期証券 第4 6 3 回	130,000,000	99.99	129,999,553	99.99	129,999,553		2014/10/6	1.30
17	日本	特殊債券	都市再生債券 政府保証第2 2 回	120,000,000	100.14	120,171,785	100.14	120,171,785	0.4	2015/3/10	1.21
18	日本	特殊債券	公営企業債券 政府保証第8 4 8 回	105,000,000	100.48	105,508,963	100.48	105,508,963	1.3	2015/2/24	1.06
19	日本	特殊債券	日本高速道路保 有・債務返済機 構承継 政府保 証第3 4 1 回	100,000,000	100.78	100,789,504	100.78	100,789,504	1.3	2015/5/29	1.01
20	日本	特殊債券	公営企業債券 政府保証第8 4 7 回	100,000,000	100.42	100,423,352	100.42	100,423,352	1.4	2015/1/27	1.01
21	日本	特殊債券	農林債券 利付 第7 1 9 回い号	100,000,000	100.33	100,338,016	100.33	100,338,016	0.7	2015/4/27	1.01

22	日本	特殊債券	道路債券 政府保証第334回	100,000,000	100.22	100,222,296	100.22	100,222,296	1.5	2014/11/28	1.00
23	日本	特殊債券	商工債券 利付(3年)第146回	100,000,000	100.09	100,096,627	100.09	100,096,627	0.3	2015/3/27	1.00
24	日本	特殊債券	商工債券 利付(1年)第41回	100,000,000	100.00	100,004,000	100.00	100,004,000	0.11	2014/11/14	1.00
25	日本	国債証券	国庫短期証券第476回	100,000,000	99.99	99,993,750	99.99	99,993,750		2014/12/1	1.00
26	日本	コマーシャルペーパー	三井住友信託銀行	100,000,000		99,972,832		99,972,832			1.00
27	日本	コマーシャルペーパー	三井住友信託銀行	100,000,000		99,972,832		99,972,832			1.00
28	日本	コマーシャルペーパー	三井住友信託銀行	100,000,000		99,972,832		99,972,832			1.00
29	日本	コマーシャルペーパー	三井住友F&L	100,000,000		99,972,084		99,972,084			1.00
30	日本	コマーシャルペーパー	みずほ証券	100,000,000		99,962,206		99,962,206			1.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	36.01
特殊債券	24.29
社債券	2.01
コマーシャルペーパー	8.05
合計	70.38

投資不動産物件

野村DC運用戦略ファンド

該当事項はありません。

(参考)国内株式マザーファンド

該当事項はありません。

(参考)国内債券マザーファンド

該当事項はありません。

(参考)外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド

該当事項はありません。

(参考)外国債券マザーファンド

該当事項はありません。

(参考)新興国株式マザーファンド

該当事項はありません。

(参考)新興国債券マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）J - R E I Tインデックス マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）海外R E I Tインデックス マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）野村マネー マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

野村DC運用戦略ファンド

該当事項はありません。

（参考）国内株式マザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	取引所	名称	買建/ 売建	枚数	通貨	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数先物 取引	大阪取引所	TOPIX先物(2014年12月限)	買建	246	日本円	3,218,899,766	3,263,190,000	1.61

（参考）国内債券マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）外国株式MSCI - KOKUSA Iマザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	国/地 域	取引所	名称	買建/ 売建	枚数	通貨	帳簿価額	帳簿価額 (円)	評価額	評価額 (円)	投資 比率 (%)
株価指 数先物 取引	アメリカ	シカゴ マーカン タイル取引 所	E-mini S&P500株 価指数先物(2014 年12月限)	買建	318	米ドル	31,363,900	3,432,778,855	31,315,050	3,427,432,221	1.17
	カナダ	モントリ オール取引 所	S&P TSX60株価指 数先物(2014年12 月限)	買建	15	カナダド ル	2,653,196	260,119,335	2,582,400	253,178,494	0.08

ドイツ	ユーロックス・ドイツ金融先物取引所	ユーロ50株価指数先物(2014年12月限)	買建	164	ユーロ	5,266,970	731,424,124	5,211,920	723,779,330	0.24
イギリス	ロンドン国際金融先物オプション取引所	FT100株価指数先物(2014年12月限)	買建	43	英ポンド	2,899,200	515,303,809	2,846,170	505,878,254	0.17
スイス	ユーロックス・チューリッヒ取引所	SMI株価指数先物(2014年12月限)	買建	22	スイスフラン	1,932,720	222,398,090	1,930,280	222,117,318	0.07

(参考) 外国債券マザーファンド

該当事項はありません。

(参考) 新興国株式マザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	国/地域	取引所	名称	買建/売建	枚数	通貨	帳簿価額	帳簿価額(円)	評価額	評価額(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	アメリカ	インターコンチネンタル取引所	E-mini MSCIエマーシングマーケット株価指数先物(2014年12月限)	買建	49	米ドル	2,569,485	281,230,135	2,453,920	268,581,544	2.20

(参考) 新興国債券マザーファンド

該当事項はありません。

(参考) 新興国債券(現地通貨建て)マザーファンド

該当事項はありません。

(参考) J-REITインデックス マザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	取引所	名称	買建/売建	枚数	通貨	帳簿価額(円)	評価額(円)	投資比率(%)
REIT指数先物取引	大阪取引所	REIT指数先物(2014年12月限)	買建	199	日本円	321,679,719	330,738,000	2.24

（参考）海外REITインデックス マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）野村マネー マザーファンド

該当事項はありません。

（3）運用実績

純資産の推移

野村DC運用戦略ファンド

平成26年9月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2013年 2月18日)	49	49	1.0455	1.0460
第2計算期間	(2014年 2月17日)	1,930	1,931	1.0180	1.0185
	2013年 9月末日	258		1.0089	
	10月末日	300		1.0230	
	11月末日	338		1.0131	
	12月末日	1,890		1.0083	
	2014年 1月末日	1,916		1.0124	
	2月末日	1,964		1.0258	
	3月末日	1,994		1.0301	
	4月末日	2,024		1.0375	
	5月末日	2,158		1.0537	
	6月末日	2,200		1.0583	
	7月末日	2,298		1.0613	
	8月末日	2,386		1.0732	
	9月末日	2,385		1.0588	

分配の推移

野村DC運用戦略ファンド

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2012年 2月28日～2013年 2月18日	0.0005円
第2計算期間	2013年 2月19日～2014年 2月17日	0.0005円

収益率の推移

野村DC運用戦略ファンド

	計算期間	収益率
第1計算期間	2012年 2月28日～2013年 2月18日	4.6%
第2計算期間	2013年 2月19日～2014年 2月17日	2.6%
第3期（中間期）	2014年 2月18日～2014年 8月17日	4.6%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）設定及び解約の実績

野村DC運用戦略ファンド

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2012年 2月28日～2013年 2月18日	47,323,294		47,323,294
第2計算期間	2013年 2月19日～2014年 2月17日	2,003,508,647	154,192,604	1,896,639,337
第3期（中間期）	2014年 2月18日～2014年 8月17日	446,278,566	152,908,193	2,190,009,710

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

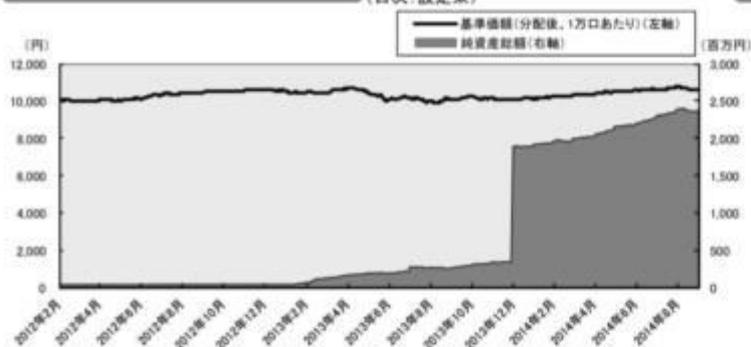
参考情報

< 更新後 >

運用実績 (2014年9月30日現在)

基準価額・純資産の推移

(日次・設定来)



分配の推移

(1万口あたり、課税前)

2014年2月	5 円
2013年2月	5 円
—	—
—	—
—	—
設定来累計	10 円

主要な資産の状況

各マザーファンドへの投資比率

銘柄	投資比率 (%)
国内株式マザーファンド	0.0
国内債券マザーファンド	0.0
外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド	4.8
外国債券マザーファンド	47.7
新興国株式マザーファンド	0.0
新興国債券マザーファンド	3.5
新興国債券(現地通貨建て)マザーファンド	7.5
J-REITインデックス マザーファンド	1.4
海外REITインデックス マザーファンド	5.1
野村マネー マザーファンド	0.0

実質的な銘柄別投資比率(上位)

・「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	業種	投資比率 (%)
1	APPLE INC	コンピュータ・周辺機器	0.1
2	EXXON MOBIL CORP	石油・ガス・消耗燃料	0.1
3	MICROSOFT CORP	ソフトウェア	0.1
4	JOHNSON & JOHNSON	医薬品	0.0
5	WELLS FARGO CO	商業銀行	0.0

・「外国債券マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	種類	投資比率 (%)
1	US TREASURY N/B	国債証券	0.3
2	US TREASURY N/B	国債証券	0.3
3	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	国債証券	0.3
4	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	国債証券	0.3
5	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	0.2

・「新興国債券マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	種類	投資比率 (%)
1	RUSSIA	国債証券	0.2
2	REPUBLIC OF VENEZUELA	国債証券	0.1
3	UNITED MEXICAN STATES	国債証券	0.1
4	PHILIPPINES GLOBAL	国債証券	0.1
5	PHILIPPINES GLOBAL	国債証券	0.1

・「新興国債券(現地通貨建て)マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	種類	投資比率 (%)
1	RUSSIA FOREIGN BOND	国債証券	0.8
2	REPUBLIC OF COLOMBIA	国債証券	0.3
3	NIGERIA TREASURY BOND	国債証券	0.2
4	NOTA DO TESOURO NACIONAL	国債証券	0.1
5	REPUBLIC OF COLOMBIA	国債証券	0.1

・「J-REITインデックス マザーファンド」を通じての投資銘柄

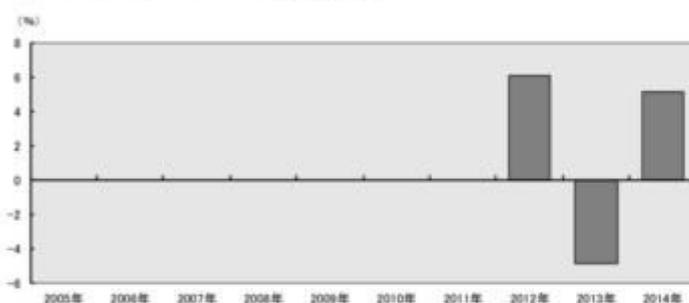
順位	銘柄	種類	投資比率 (%)
1	日本ビルファンド投資法人 投資証券	投資証券	0.1
2	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	投資証券	0.1
3	日本リテールファンド投資法人 投資証券	投資証券	0.1
4	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	投資証券	0.1
5	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	投資証券	0.1

・「海外REITインデックス マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	種類	投資比率 (%)
1	SIMON PROPERTY GROUP INC	投資証券	0.3
2	UNIBAIL RODAMCO-NA	投資証券	0.1
3	PUBLIC STORAGE	投資証券	0.1
4	EQUITY RESIDENTIAL	投資証券	0.1
5	HEALTH CARE REIT INC	投資証券	0.1

年間収益率の推移

(暦年ベース)



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・ファンドにベンチマークはありません。
- ・2012年は設定日(2012年2月28日)から年末までの収益率。
- ・2014年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

3 資産管理等の概要

(5) その他

< 更新後 >

(a) ファンドの繰上償還条項

委託者は、信託期間中において、信託契約の一部を解約することにより受益権の口数が30億口を下回った場合、またはこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

(b) 信託期間の終了

() 委託者は、上記「(a) ファンドの繰上償還条項」に従い信託期間を終了させるには、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

() 上記()の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

() 上記()の書面決議は議決権を行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。

() 上記()から()までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記()から()までに規定するこの信託契約の解約の手続を行うことが困難な場合には適用しません。

() 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

() 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「(d) 信託約款の変更等()」の書面決議が否決となる場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

(c) 運用報告書

ファンドの決算時および償還時に運用報告書（交付運用報告書を作成している場合は交付運用報告書）を作成し、知っている受益者に対して交付します。

(d) 信託約款の変更等

() 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。）を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその

内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

- () 委託者は、上記()の事項(上記()の変更事項にあっては、その内容が重大なものに該当する場合)に限ります。以下、併合と合わせて「重大な約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行いません。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。
- () 上記()の書面決議において、受益者(委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- () 上記()の書面決議は議決権を行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。
- () 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
- () 上記()から()までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- () 上記()から()の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行なうことはできません。
- (e) 公告
- 委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。
- <http://www.nomura-am.co.jp/>
- なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。
- (f) 受託者の辞任および解任に伴う取扱い
- () 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、上記「(d)信託約款の変更等」に従い、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行なう場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。
- () 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。
- (g) 反対者の買取請求権
- ファンドの信託契約の解約または重大な約款の変更等を行なう場合には、書面決議において当該解約または重大な約款の変更等に反対した受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取すべき旨を請求することができます。この買取請求の内容および買取請求の手續に関する事項は、前述の「(b)信託期間の終了」()または「(d)信託約款の変更等」()に規定する書面に付記します。
- (h) 他の受益者の氏名等の開示の請求の制限
- 受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示請求を行うことはできません。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所

2. 他の受益者が有する受益権の内容

(i) 関係法人との契約の更新に関する手続

委託者と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則1年毎に自動的に更新されるものとします。

<更新後>

<ファンドの信託約款の変更>

平成26年12月1日適用で下記の内容等の約款変更を予定しております。（下線部_____は変更部分を、「 」は信託約款において該当する条項の番号を示します。）

新設

（変更後）	（変更前）
<p>（運用報告書に記載すべき事項の提供） <u>第 条 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により受益者に提供することができます。この場合において、委託者は、運用報告書を交付したものとみなします。</u> <u>前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付するものとします。</u></p>	<新設>

書面決議手続きの記載がある場合、以下の見出しの条文について変更を行ないます。

（変更後）	（変更前）
<p>（信託契約の解約） <略> <略> 第 項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。 <略></p>	<p>（信託契約の解約） <同左> <同左> 第 項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。 <同左></p>

（変更後）	（変更前）
-------	-------

<p>(信託約款の変更等) <略> 委託者は、前項の事項（前項の変更事項にあってはその変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあってはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行いません。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。</p> <p><略> 第2項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。</p> <p>~ <略></p>	<p>(信託約款の変更等) <同左> 委託者は、前項の事項（前項の変更事項にあっては、その内容が重大なものに該当する場合に限ります。以下、併合と合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行いません。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。</p> <p><同左> 第2項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。</p> <p>~ <同左></p>
---	---

(変更後)	(変更前)
<p>(反対受益者の受益権買取請求の不適用) 第 条 この信託は、受益者が第 条の規定による一部解約の実行の請求を行なったときは、委託者が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、第 条に規定する信託契約の解約または前条に規定する重大な約款の変更等を行なう場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。</p>	<p>(反対者の買取請求権) 第 条 第 条に規定する信託契約の解約または前条に規定する重大な約款の変更等を行なう場合には、書面決議において当該解約または重大な約款の変更等に反対した受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取すべき旨を請求することができます。この買取請求の内容および買取請求の手續に関する事項は、第 条第 項または前条第2項に規定する書面に付記します。</p>

第3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)(以下「中間財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3期中間計算期間(平成26年2月18日から平成26年8月17日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

野村DC運用戦略ファンド

(1) 中間貸借対照表

(単位：円)

第3期中間計算期間末 (平成26年 8月17日現在)	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	81,904,630
親投資信託受益証券	2,268,419,113
派生商品評価勘定	6,550,932
未収利息	150
流動資産合計	2,356,874,825
資産合計	2,356,874,825
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	8,388,050
未払解約金	3,242,354
未払受託者報酬	552,921
未払委託者報酬	12,717,065
その他未払費用	33,114
流動負債合計	24,933,504
負債合計	24,933,504
純資産の部	
元本等	
元本	2,190,009,710
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金()	141,931,611
(分配準備積立金)	13,368,061
元本等合計	2,331,941,321
純資産合計	2,331,941,321
負債純資産合計	2,356,874,825

(2) 中間損益及び剰余金計算書

(単位：円)

第3期中間計算期間 自 平成26年 2月18日 至 平成26年 8月17日	
営業収益	
受取利息	18,679
有価証券売買等損益	112,547,008
為替差損益	5,866,255
営業収益合計	106,699,432

第3期中間計算期間
自 平成26年 2月18日
至 平成26年 8月17日

営業費用	
受託者報酬	552,921
委託者報酬	12,717,065
その他費用	33,114
営業費用合計	13,303,100
営業利益又は営業損失（ ）	93,396,332
経常利益又は経常損失（ ）	93,396,332
中間純利益又は中間純損失（ ）	93,396,332
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	4,030,958
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	34,187,219
剰余金増加額又は欠損金減少額	21,501,260
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	21,501,260
剰余金減少額又は欠損金増加額	3,122,242
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	3,122,242
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	141,931,611

（ 3 ） 中間注記表

（ 重要な会計方針に係る事項に関する注記 ）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。
4. その他	当ファンドの中間計算期間は、平成26年 2月18日から平成26年 8月17日までとなっております。

（ 中間貸借対照表に関する注記 ）

第3期中間計算期間末 平成26年 8月17日現在	
1. 中間計算期間の末日における受益権の総数	2,190,009,710口
2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	

1口当たり純資産額	1.0648円
(10,000口当たり純資産額)	(10,648円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

第3期中間計算期間末 平成26年 8月17日現在
<p>1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、(その他の注記)の 2 デリバティブ取引関係に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(その他の注記)

1 元本の移動

第3期中間計算期間 自 平成26年 2月18日 至 平成26年 8月17日	
期首元本額	1,896,639,337円
期中追加設定元本額	446,278,566円
期中一部解約元本額	152,908,193円

2 デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	第3期中間計算期間末(平成26年 8月17日現在)			
	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち1年 超		
市場取引以外の取引 為替予約取引 売建	2,158,458,882	-	2,160,296,000	1,837,118

米ドル	1,175,594,720	-	1,183,715,500	8,120,780
カナダドル	42,320,190	-	42,282,000	38,190
ユーロ	752,407,845	-	747,725,800	4,682,045
英ポンド	145,329,227	-	143,644,200	1,685,027
豪ドル	42,806,900	-	42,928,500	121,600
合計	2,158,458,882	-	2,160,296,000	1,837,118

(注) 時価の算定方法

1 為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

(参考)

当ファンドは、当該計算期間末現在、主要投資対象である親投資信託受益証券のうち、「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」、「外国債券マザーファンド」、「新興国債券マザーファンド」、「新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド」、「J-REITインデックス マザーファンド」および「海外REITインデックス マザーファンド」受益証券に投資しており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

(平成26年 8月17日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	2,370,373,985
コール・ローン	273,601,400
株式	265,952,232,216
投資信託受益証券	32,701,202
投資証券	6,136,480,444
派生商品評価勘定	28,795,495
未収入金	745,454
未収配当金	454,807,016
未収利息	501
差入委託証拠金	1,000,463,771

(平成26年 8月17日現在)

流動資産合計	276,250,201,484
資産合計	276,250,201,484
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	27,903,897
未払金	32,344,709
未払解約金	131,848,706
その他未払費用	1,089,000
流動負債合計	193,186,312
負債合計	193,186,312
純資産の部	
元本等	
元本	150,308,591,385
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	125,748,423,787
元本等合計	276,057,015,172
純資産合計	276,057,015,172
負債純資産合計	276,250,201,484

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>株式</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>投資信託受益証券</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>投資証券</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>先物取引</p> <p>計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。</p> <p>為替予約取引</p> <p>計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. 費用・収益の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>(株式、投資証券)</p> <p>受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>(投資信託受益証券)</p> <p>受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行なわれる日において、当該収益分配金額を計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益</p>

4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	<p>約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>
------------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

平成26年 8月17日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.8366円
(10,000口当たり純資産額)	(18,366円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

平成26年 8月17日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法	

株式

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

投資信託受益証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

投資証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

派生商品評価勘定

先物取引

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

派生商品評価勘定

為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

平成26年 8月17日現在	
期首	平成26年 2月18日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	155,102,047,340円
同期中における追加設定元本額	10,099,302,803円
同期中における一部解約元本額	14,892,758,758円
期末元本額	150,308,591,385円
期末元本額の内訳*	
バランスセレクト30	67,249,966円
バランスセレクト50	221,855,956円
バランスセレクト70	208,731,281円
野村外国株式インデックスファンド	611,674,112円
野村世界6資産分散投信(安定コース)	3,078,723,784円
野村世界6資産分散投信(分配コース)	13,202,948,562円
野村世界6資産分散投信(成長コース)	7,562,598,617円
野村資産設計ファンド2015	73,267,512円
野村資産設計ファンド2020	59,739,927円
野村資産設計ファンド2025	67,028,100円
野村資産設計ファンド2030	59,390,451円
野村資産設計ファンド2035	46,042,814円
野村資産設計ファンド2040	176,907,964円

野村外国株インデックス(野村投資一任口座向け)	3,670,513,056円
のむラップ・ファンド(保守型)	458,732,639円
のむラップ・ファンド(普通型)	1,867,232,095円
のむラップ・ファンド(積極型)	2,323,693,192円
野村資産設計ファンド2045	10,379,985円
野村インデックスファンド・外国株式	1,126,732,396円
マイ・ロード	1,123,940,233円
ネクストコア	76,149,181円
野村インデックスファンド・海外5資産バランス	28,558,445円
グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	2,088,853,484円
グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	701,268,638円
グローバル・インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	14,610,153,308円
グローバル・インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	6,347,374,935円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型(適格機関投資家専用)	10,937,624円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型(適格機関投資家専用)	45,851,403円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型(適格機関投資家専用)	45,958,754円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA(適格機関投資家専用)	181,976,696円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	1,964,582,074円
野村外国株式インデックスファンド(適格機関投資家専用)	637,420,874円
野村世界インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	367,538,146円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	40,383,624円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	323,090,145円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA(適格機関投資家専用)	5,716,651,913円
野村世界バランス25VA(適格機関投資家専用)	725,057,462円
野村MSCI-KOKUSAインデックスファンド(適格機関投資家専用)	1,354,441,393円
バランスセレクト30(確定拠出年金向け)	3,315,671円
バランスセレクト50(確定拠出年金向け)	16,127,715円
バランスセレクト70(確定拠出年金向け)	12,167,596円
野村外国株式インデックスファンド・MSCI-KOKUSA(確定拠出年金向け)	55,585,128,012円
マイバランス30(確定拠出年金向け)	1,169,514,785円
マイバランス50(確定拠出年金向け)	4,732,407,021円
マイバランス70(確定拠出年金向け)	5,545,883,746円
マイバランスDC30	577,344,696円
マイバランスDC50	947,263,803円
マイバランスDC70	692,449,523円
野村DC外国株式インデックスファンド・MSCI-KOKUSA	9,649,697,076円
野村DC運用戦略ファンド	93,054,350円
野村DC運用戦略ファンドM	48,233円
野村DC運用戦略ファンドA	558,417円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

外国債券マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

(平成26年 8月17日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	1,107,377,668
コール・ローン	1,228,207,325
国債証券	322,405,613,316
派生商品評価勘定	774,119
未収利息	3,267,167,709
前払費用	372,875,704
流動資産合計	328,382,015,841
資産合計	
328,382,015,841	
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	351,196
未払金	1,549,582,478
未払解約金	292,282,450
その他未払費用	1,526,700
流動負債合計	1,843,742,824
負債合計	
1,843,742,824	
純資産の部	
元本等	
元本	155,495,969,527
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	171,042,303,490
元本等合計	326,538,273,017
純資産合計	326,538,273,017
負債純資産合計	328,382,015,841

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。</p> <p>為替予約取引</p> <p>計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
2.外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3.費用・収益の計上基準	<p>有価証券売買等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p> <p>為替差損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>
4.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

(貸借対照表に関する注記)

平成26年 8月17日現在

1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.1000円
(10,000口当たり純資産額)	(21,000円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

平成26年 8月17日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。	
2. 時価の算定方法	
国債証券	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
派生商品評価勘定	
為替予約取引	
1）計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。	
計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当 該為替予約は当該仲値で評価しております。	
計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。	
・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の 仲値をもとに計算したレートを用いております。	
・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物 相場の仲値を用いております。	
2）計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しており ます。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており ます。	

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

平成26年 8月17日現在	
期首	平成26年 2月18日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	143,312,688,215円
同期中における追加設定元本額	28,764,325,584円
同期中における一部解約元本額	16,581,044,272円
期末元本額	155,495,969,527円
期末元本額の内訳*	
バランスセレクト30	88,390,973円
バランスセレクト50	97,861,422円
バランスセレクト70	73,344,654円
野村外国債券インデックスファンド	294,527,040円
野村世界6資産分散投信（安定コース）	1,829,906,707円
野村世界6資産分散投信（分配コース）	39,237,300,936円
野村世界6資産分散投信（成長コース）	1,926,426,502円

野村資産設計ファンド2015	85,796,341円
野村資産設計ファンド2020	65,218,314円
野村資産設計ファンド2025	57,369,040円
野村資産設計ファンド2030	45,063,834円
野村資産設計ファンド2035	30,980,843円
野村資産設計ファンド2040	98,365,183円
野村外国債券インデックス（野村投資一任口座向け）	30,190,076,709円
のむらップ・ファンド（保守型）	1,870,560,526円
のむらップ・ファンド（普通型）	2,004,092,704円
のむらップ・ファンド（積極型）	756,745,996円
野村外国債券インデックス（野村SMA向け）	1,804,903,212円
野村資産設計ファンド2045	4,398,110円
野村インデックスファンド・外国債券	273,933,895円
マイ・ロード	5,278,727,019円
ネクストコア	605,959,198円
野村インデックスファンド・海外5資産バランス	25,461,523円
野村外国債券インデックスファンドVA（適格機関投資家専用）	60,462,345円
グローバル・インデックス・バランス25VA（適格機関投資家専用）	8,939,197,687円
グローバル・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	1,000,357,162円
グローバル・インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	15,187,531,546円
グローバル・インデックス・バランス60VA（適格機関投資家専用）	2,827,807,096円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型（適格機関投資家専用）	9,746,153円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型（適格機関投資家専用）	44,595,495円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型（適格機関投資家専用）	7,450,029円
野村インデックス・バランス60VA（適格機関投資家専用）	9,161,969,973円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA（適格機関投資家専用）	730,096,130円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	2,627,708,444円
野村世界インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	327,681,367円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA（適格機関投資家専用）	126,014,566円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	287,933,640円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA（適格機関投資家専用）	2,548,363,134円
野村世界バランス25VA（適格機関投資家専用）	1,292,683,739円
ノムラ外国債券インデックスファンドVA（適格機関投資家専用）	2,760,856,118円
バランスセレクト30（確定拠出年金向け）	4,326,923円
バランスセレクト50（確定拠出年金向け）	7,015,660円
バランスセレクト70（確定拠出年金向け）	4,349,736円
野村外国債券パッシブファンド（確定拠出年金向け）	502,467,663円
マイバランス30（確定拠出年金向け）	1,559,679,724円
マイバランス50（確定拠出年金向け）	2,102,148,612円
マイバランス70（確定拠出年金向け）	1,965,735,497円
野村外国債券インデックスファンド（確定拠出年金向け）	10,928,793,122円
マイバランスDC30	771,293,888円
マイバランスDC50	417,691,081円
マイバランスDC70	241,945,652円
野村DC外国債券インデックスファンド	1,555,574,072円
野村DC運用戦略ファンド	733,385,202円
野村DC運用戦略ファンドM	9,593,937円
野村DC運用戦略ファンドA	6,103,453円

* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

新興国債券マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

(平成26年 8月17日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	30,307,682
コール・ローン	4,108,669
国債証券	5,689,261,143
派生商品評価勘定	3,538
未収利息	84,581,377
前払費用	4,452,720
流動資産合計	5,812,715,129
資産合計	5,812,715,129
負債の部	
流動負債	
未払解約金	1,248,925
その他未払費用	40,900
流動負債合計	1,289,825
負債合計	1,289,825
純資産の部	
元本等	
元本	3,865,234,852
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金()	1,946,190,452
元本等合計	5,811,425,304
純資産合計	5,811,425,304
負債純資産合計	5,812,715,129

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。</p> <p>為替予約取引</p> <p>計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. 費用・収益の計上基準	<p>有価証券売買等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p> <p>為替差損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

（貸借対照表に関する注記）

平成26年 8月17日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.5035円
(10,000口当たり純資産額)	(15,035円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

平成26年 8月17日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。	
2. 時価の算定方法	
国債証券	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
派生商品評価勘定	
為替予約取引	
1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。	
計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当 該為替予約は当該仲値で評価しております。	
計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。	
・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の 仲値をもとに計算したレートを用いております。	
・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物 相場の仲値を用いております。	
2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しており ます。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており ます。	

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

平成26年 8月17日現在	
期首	平成26年 2月18日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	3,088,863,110円
同期中における追加設定元本額	1,025,531,781円
同期中における一部解約元本額	249,160,039円
期末元本額	3,865,234,852円
期末元本額の内訳*	
野村インデックスファンド・新興国債券・為替ヘッジ型	1,442,519,051円
ネクストコア	88,782,944円
野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型	42,922,112円

野村世界インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	150,290,853円
ノムラ新興国債券インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)	3,630,704円
野村新興国債券インデックスファンド(確定拠出年金向け)	2,017,556,525円
野村DC運用戦略ファンド	108,205,545円
野村DC運用戦略ファンドM	1,796,382円
野村DC運用戦略ファンドA	9,530,736円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

新興国債券(現地通貨建て)マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

(平成26年8月17日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	25,507,990
コール・ローン	4,195,258
国債証券	2,161,593,295
未収利息	39,847,167
前払費用	1,933,218
流動資産合計	2,233,076,928
資産合計	
2,233,076,928	
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	990
未払解約金	761,173
その他未払費用	70,900
流動負債合計	833,063
負債合計	
833,063	
純資産の部	
元本等	
元本	1,665,727,264
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金()	566,516,601
元本等合計	2,232,243,865
純資産合計	
2,232,243,865	
負債純資産合計	
2,233,076,928	

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益

4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	<p>約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>
------------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

平成26年 8月17日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1,340円
(10,000口当たり純資産額)	(13,401円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

平成26年 8月17日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
国債証券	
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	
派生商品評価勘定	
為替予約取引	
1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。	
計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。	
計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。	
・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。	
・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。	
2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

(その他の注記)

元本の移動及び期末元本額の内訳

平成26年 8月17日現在	
期首	平成26年 2月18日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	1,681,846,654円

同期中における追加設定元本額	255,519,930円
同期中における一部解約元本額	271,639,320円
期末元本額	1,665,727,264円
期末元本額の内訳*	
野村資産設計ファンド2015	33,313,965円
野村資産設計ファンド2020	25,315,764円
野村資産設計ファンド2025	22,275,894円
野村資産設計ファンド2030	17,497,895円
野村資産設計ファンド2035	12,022,017円
野村資産設計ファンド2040	38,203,577円
野村資産設計ファンド2045	1,707,747円
野村インデックスファンド・新興国債券	266,117,114円
ネクストコア	139,063,364円
野村インデックスファンド・海外5資産バランス	39,545,902円
新興国債券（現地通貨建て）インデックスファンドS（適格機関投資家専用）	712,634,598円
野村DC新興国債券（現地通貨建て）インデックスファンド	184,261,617円
野村DC運用戦略ファンド	169,942,019円
野村DC運用戦略ファンドM	1,520,792円
野村DC運用戦略ファンドA	2,304,999円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

J - REITインデックス マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

（平成26年 8月17日現在）

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	128,549,276
投資証券	14,330,279,050
派生商品評価勘定	9,368,970
未収入金	12,441,380
未収配当金	85,577,603
未収利息	235
流動資産合計	14,566,216,514
資産合計	14,566,216,514
負債の部	
流動負債	
前受金	1,514,500
未払金	2,303,930
未払解約金	11,981,088
流動負債合計	15,799,518
負債合計	15,799,518
純資産の部	
元本等	
元本	8,846,411,139
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	5,704,005,857
元本等合計	14,550,416,996
純資産合計	14,550,416,996
負債純資産合計	14,566,216,514

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>投資証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>先物取引 取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。</p>
2. 費用・収益の計上基準	<p>受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

(貸借対照表に関する注記)

平成26年 8月17日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.6448円
(10,000口当たり純資産額)	(16,448円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

平成26年 8月17日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法	
投資証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	
派生商品評価勘定 先物取引 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

平成26年 8月17日現在	
期首	平成26年 2月18日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	9,637,529,187円
同期中における追加設定元本額	699,353,692円
同期中における一部解約元本額	1,490,471,740円
期末元本額	8,846,411,139円
期末元本額の内訳*	
野村世界6資産分散投信（安定コース）	1,176,080,309円
野村世界6資産分散投信（分配コース）	5,043,559,973円
野村世界6資産分散投信（成長コース）	1,238,113,691円
野村資産設計ファンド2015	62,660,543円
野村資産設計ファンド2020	34,929,761円
野村資産設計ファンド2025	33,798,474円
野村資産設計ファンド2030	36,203,145円
野村資産設計ファンド2035	23,230,041円
野村資産設計ファンド2040	54,498,887円
野村資産設計ファンド2045	2,944,441円
野村インデックスファンド・J-REIT	1,050,409,924円
ネクストコア	13,442,510円
野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型	59,947,586円
野村DC運用戦略ファンド	16,073,740円
野村DC運用戦略ファンドM	41,091円
野村DC運用戦略ファンドA	477,023円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

海外REITインデックス マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

（平成26年 8月17日現在）

資産の部	
流動資産	
預金	14,565,831
コール・ローン	11,503,583
投資証券	16,529,343,246
派生商品評価勘定	11,406
未収入金	10,690,252
未収配当金	62,321,729
未収利息	21
流動資産合計	16,628,436,068
資産合計	16,628,436,068
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	489
未払金	10,139,266
未払解約金	17,882,144

(平成26年 8月17日現在)

その他未払費用	146,900
流動負債合計	28,168,799
負債合計	28,168,799
純資産の部	
元本等	
元本	9,687,529,074
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	6,912,738,195
元本等合計	16,600,267,269
純資産合計	16,600,267,269
負債純資産合計	16,628,436,068

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

平成26年 8月17日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.7136円
(10,000口当たり純資産額)	(17,136円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

平成26年 8月17日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ
ん。

2. 時価の算定方法

投資証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

派生商品評価勘定

為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当
該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の
仲値をもとに計算したレートを用いております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物
相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しており
ます。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており
ます。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

平成26年 8月17日現在	
期首	平成26年 2月18日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	10,865,496,863円
同期中における追加設定元本額	568,368,501円
同期中における一部解約元本額	1,746,336,290円
期末元本額	9,687,529,074円
期末元本額の内訳*	
野村世界6資産分散投信(安定コース)	1,115,900,695円
野村世界6資産分散投信(分配コース)	4,785,482,493円
野村世界6資産分散投信(成長コース)	1,174,759,752円
野村資産設計ファンド2015	59,454,222円
野村資産設計ファンド2020	33,142,439円
野村資産設計ファンド2025	32,069,016円
野村資産設計ファンド2030	34,350,637円
野村資産設計ファンド2035	22,041,359円
野村資産設計ファンド2040	51,711,102円
野村資産設計ファンド2045	2,793,775円
野村インデックスファンド・外国REIT	1,075,053,924円
ネクストコア	67,047,546円
野村インデックスファンド・海外5資産バランス	62,107,039円
ノムラ海外REITインデックス・ファンドVA(適格機関投資家専用)	1,087,567,603円
野村DC運用戦略ファンド	82,015,726円
野村DC運用戦略ファンドM	388,413円

野村DC運用戦略ファンドA

1,643,333円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

2 ファンドの現況

純資産額計算書

野村DC運用戦略ファンド

平成26年 9月30日現在

資産総額	3,971,705,990円
負債総額	1,586,128,425円
純資産総額(-)	2,385,577,565円
発行済口数	2,253,180,711口
1口当たり純資産額(/)	1.0588円

(参考)国内株式マザーファンド

平成26年 9月30日現在

資産総額	220,349,759,634円
負債総額	18,736,926,292円
純資産総額(-)	201,612,833,342円
発行済口数	168,173,937,295口
1口当たり純資産額(/)	1.1988円

(参考)国内債券マザーファンド

平成26年 9月30日現在

資産総額	6,672,421,871円
負債総額	62,462,800円
純資産総額(-)	6,609,959,071円
発行済口数	5,270,329,954口
1口当たり純資産額(/)	1.2542円

(参考)外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド

平成26年 9月30日現在

資産総額	293,110,193,029円
負債総額	1,299,716,408円

純資産総額（ - ）	291,810,476,621円
発行済口数	149,518,013,579口
1口当たり純資産額（ / ）	1.9517円

（参考）外国債券マザーファンド

平成26年 9月30日現在

資産総額	358,141,044,437円
負債総額	2,616,282,534円
純資産総額（ - ）	355,524,761,903円
発行済口数	162,490,380,372口
1口当たり純資産額（ / ）	2.1880円

（参考）新興国株式マザーファンド

平成26年 9月30日現在

資産総額	12,620,858,398円
負債総額	418,833,967円
純資産総額（ - ）	12,202,024,431円
発行済口数	11,275,389,201口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0822円

（参考）新興国債券マザーファンド

平成26年 9月30日現在

資産総額	5,934,607,975円
負債総額	46,664,302円
純資産総額（ - ）	5,887,943,673円
発行済口数	3,737,801,632口
1口当たり純資産額（ / ）	1.5752円

（参考）新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド

平成26年 9月30日現在

資産総額	2,204,719,622円
負債総額	36,126,057円
純資産総額（ - ）	2,168,593,565円
発行済口数	1,596,959,670口
1口当たり純資産額（ / ）	1.3580円

（参考）J - R E I Tインデックス マザーファンド

平成26年 9月30日現在

資産総額	15,120,860,577円
負債総額	371,841,339円
純資産総額（ - ）	14,749,019,238円
発行済口数	8,701,044,454口
1口当たり純資産額（ / ）	1.6951円

（参考）海外R E I Tインデックス マザーファンド

平成26年 9月30日現在

資産総額	16,588,117,559円
負債総額	25,302,012円
純資産総額（ - ）	16,562,815,547円
発行済口数	9,524,045,293口
1口当たり純資産額（ / ）	1.7391円

（参考）野村マネー マザーファンド

平成26年 9月30日現在

資産総額	10,037,443,070円
負債総額	113,386,735円
純資産総額（ - ）	9,924,056,335円
発行済口数	9,729,037,264口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0200円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

< 更新後 >

(1) 資本金の額

平成26年9月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構

(a) 会社の意思決定機構

当社は委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表執行役ならびに執行役、指名委員会、監査委員会および報酬委員会をおきますが、代表取締役および監査役会は設けません。各機関の権限は以下のとおりであります。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また執行役・代表執行役、各委員会の委員等を選任し、取締役および執行役の職務の執行を監督します。

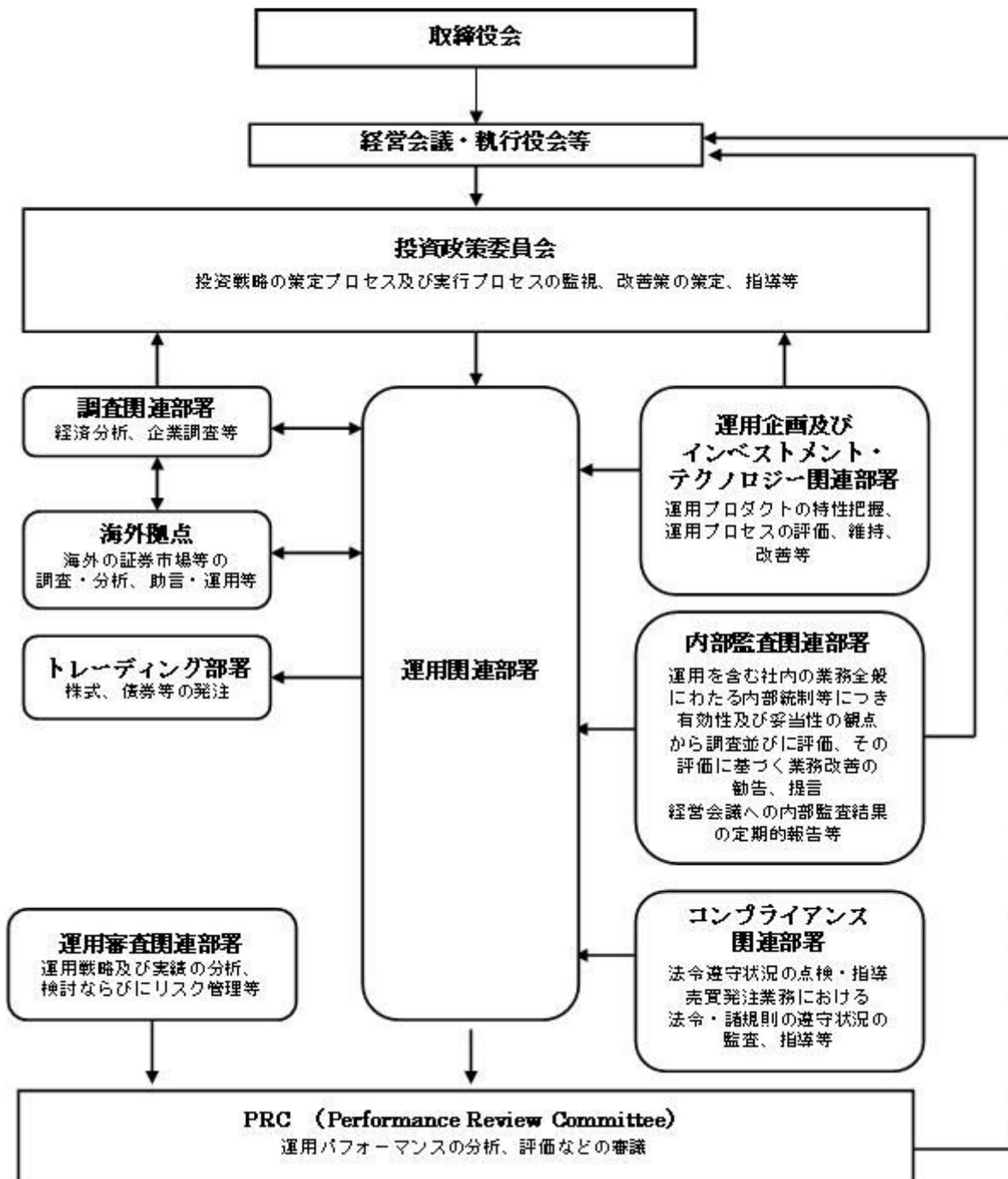
代表執行役・執行役

各執行役は、当社の業務の執行を行います。代表執行役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表執行役および執行役で構成される経営会議および執行役会が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役会で選定された執行役員が含まれます。

委員会

取締役3名以上（但し、各委員につき過半数は社外取締役であって執行役でない者）で構成され、イ）指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定し、ロ）報酬委員会は取締役・執行役が受ける個人別の報酬の決定に関する方針を定め、かつそれに従って各報酬の内容を決定し、ハ）監査委員会は取締役・執行役の職務執行の適法性ならびに妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定します。

(b) 投資信託の運用体制



2 事業の内容及び営業の概況

< 更新後 >

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は平成26年8月29日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	834	14,870,287
単位型株式投資信託	45	225,869
追加型公社債投資信託	18	6,383,566
単位型公社債投資信託	58	593,279
合計	955	22,073,000

3 委託会社等の経理状況

< 更新後 >

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成していません。

2. 財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		333	247
金銭の信託		51,061	51,758
有価証券		4,500	11,800
前払金		-	0
前払費用		29	28
未収入金		271	287
未収委託者報酬		8,651	10,741
未収収益		4,224	5,999
繰延税金資産		1,504	2,010
その他		12	159
貸倒引当金		6	8

流動資産計			70,582		83,026
固定資産					
有形固定資産			1,470		1,508
建物	2	485		442	
器具備品	2	985		1,065	
無形固定資産			8,458		8,249
ソフトウェア		8,457		8,248	
電話加入権		1		1	
その他		0		0	
投資その他の資産			21,443		22,052
投資有価証券		9,061		11,747	
関係会社株式		12,092		9,609	
従業員長期貸付金		29		35	
長期差入保証金		55		50	
長期前払費用		19		80	
前払年金費用		-		347	
その他		184		181	
貸倒引当金		0		0	
固定資産計			31,373		31,810
資産合計			101,956		114,837

区分	注記 番号	前事業年度 (平成25年 3月31日)		当事業年度 (平成26年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
短期借入金			3,000		-
関係会社短期借入金			2,000		-
預り金			102		106
未払金	1		6,481		9,720
未払収益分配金		3		2	
未払償還金		42		33	
未払手数料		3,764		4,493	
その他未払金		2,671		5,191	
未払費用	1		6,979		8,420
未払法人税等			763		1,960
賞与引当金			3,109		3,984
流動負債計			22,436		24,191
固定負債					
退職給付引当金			813		-
時効後支払損引当金			495		505
繰延税金負債			1,640		3,211
固定負債計			2,948		3,716
負債合計			25,385		27,907
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			71,942		80,249
資本剰余金			17,180		17,180
資本準備金		11,729	11,729	11,729	11,729
利益剰余金			43,032		51,339

利益準備金		685	685
その他利益剰余金		42,347	50,654
別途積立金		24,606	24,606
繰越利益剰余金		17,740	26,048
評価・換算差額等			4,628
その他有価証券評価差額金			4,659
繰延ヘッジ損益			30
純資産合計			76,570
負債・純資産合計			101,956
			86,929
			114,837

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			74,067		87,258
運用受託報酬			17,516		24,589
その他営業収益			163		188
営業収益計			91,747		112,036
営業費用					
支払手数料			37,925		44,194
広告宣伝費			768		793
公告費			0		0
受益証券発行費			5		6
調査費			16,591		20,794
調査費		1,138		1,250	
委託調査費		15,453		19,544	
委託計算費			903		941
営業雑経費			2,616		2,926
通信費		199		188	
印刷費		1,057		948	
協会費		76		76	
諸経費		1,282		1,712	
営業費用計			58,810		69,656
一般管理費					
給料			10,039		11,091
役員報酬	2	229		292	
給料・手当		6,696		6,823	
賞与		3,114		3,975	
交際費			122		131
旅費交通費			446		454
租税公課			289		387
不動産賃借料			1,242		1,212
退職給付費用			1,067		1,069
固定資産減価償却費			4,106		3,518
諸経費			6,273		6,596
一般管理費計			23,589		24,460

営業利益			9,347		17,919
------	--	--	-------	--	--------

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	3,002		3,680	
収益分配金		0		0	
受取利息		2		3	
金銭の信託運用益		1,016		379	
為替差益		43		-	
その他		331		336	
営業外収益計			4,396		4,400
営業外費用					
支払利息	1	56		11	
時効後支払損引当金繰入額		9		24	
その他		78		132	
営業外費用計			145		169
経常利益			13,598		22,151
特別利益					
投資有価証券等売却益		59		-	
株式報酬受入益		160		203	
固定資産売却益		10		-	
特別利益計			230		203
特別損失					
投資有価証券売却損		60		-	
投資有価証券償還損		-		51	
投資有価証券評価損		9		2	
関係会社株式評価損		2,916		2,491	
固定資産除却損	3	118		17	
特別損失計			3,105		2,562
税引前当期純利益			10,723		19,792
法人税、住民税及び事業税			3,765		7,608
法人税等調整額			446		90
当期純利益			6,510		12,273

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本剰余金	利益剰余金		
		その他利益剰余金		

	資本金	資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	別 途 積立金	繰 越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計	株 主 資 本 合 計
当期首残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	14,320	39,611	68,521
当期変動額								
剰余金の配当						3,090	3,090	3,090
当期純利益						6,510	6,510	6,510
株主資本以外の 項目の当期 変動額(純 額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	3,420	3,420	3,420
当期末残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	17,740	43,032	71,942

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,693	12	2,705	71,227
当期変動額				
剰余金の配当				3,090
当期純利益				6,510
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	1,965	43	1,922	1,922
当期変動額合計	1,965	43	1,922	5,342
当期末残高	4,659	30	4,628	76,570

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							株 主 資 本 合 計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別 途 積立金	繰 越 利益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	17,740	43,032	71,942
当期変動額								
剰余金の配当						3,966	3,966	3,966
当期純利益						12,273	12,273	12,273

株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	8,307	8,307	8,307
当期末残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	26,048	51,339	80,249

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,659	30	4,628	76,570
当期変動額				
剰余金の配当				3,966
当期純利益				12,273
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,020	30	2,051	2,051
当期変動額合計	2,020	30	2,051	10,358
当期末残高	6,679	-	6,679	86,929

[重要な会計方針]

1．有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの ... 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの ... 移動平均法による原価法</p>								
2．金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法								
3．固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>38～50年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産</p> <p>定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p>	建物	38～50年	附属設備	8～15年	構築物	20年	器具備品	4～15年
建物	38～50年								
附属設備	8～15年								
構築物	20年								
器具備品	4～15年								

4．引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>
5．消費税等の会計処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理していません。
6．連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。

[未適用の会計基準等]

<p>「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）</p> <p>(1) 概要 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。</p> <p>(2) 適用予定日 退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。 なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。</p> <p>(3) 当該会計基準等の適用による影響 退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありです。</p>

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (平成25年3月31日)	当事業年度末 (平成26年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。
未払金 2,368百万円	未払金 4,601百万円
未払費用 1,584	未払費用 1,607
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額
建物 518百万円	建物 565百万円
器具備品 2,524	器具備品 2,849
合計 3,043	合計 3,414

損益計算書関係

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。
受取配当金 2,922百万円	受取配当金 3,568百万円
支払利息 44	支払利息 5
2. 役員報酬の範囲額 役員報酬は報酬委員会決議に基づき支給されております。	2. 役員報酬の範囲額 (同左)
3. 固定資産除却損	3. 固定資産除却損
建物 5百万円	建物 -百万円
器具備品 23	器具備品 6
ソフトウェア 89	ソフトウェア 11
ア	ア
合計 118	合計 17

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成24年5月16日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	3,090百万円
1株当たり配当額	600円
基準日	平成24年3月31日
効力発生日	平成24年6月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成25年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	3,966百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	770円
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月21日

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成25年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	3,966百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	770円
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月21日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成26年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	10,043百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	1,950円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月2日

金融商品関係

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有しております。直接または特定金銭信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資有価証券保有残高の範囲内で行

うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	333	333	-
(2)金銭の信託	51,061	51,061	-
(3)未収委託者報酬	8,651	8,651	-
(4)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	12,678	12,678	-
(5)関係会社株式	3,064	104,822	101,758
資産計	75,789	177,548	101,758
(6)短期借入金	3,000	3,000	-
(7)関係会社短期借入金	2,000	2,000	-
(8)未払金	6,481	6,481	-
未払収益分配金	3	3	-
未払償還金	42	42	-
未払手数料	3,764	3,764	-
その他未払金	2,671	2,671	-
(9)未払費用	6,979	6,979	-
(10)未払法人税等	763	763	-
負債計	19,224	19,224	-
(11)デリバティブ取引(*)			

ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	3	3	-
デリバティブ取引計	3	3	-

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(3)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価格、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(6) 短期借入金、(7) 関係会社短期借入金、(8) 未払金、(9) 未払費用、(10) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(11) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券883百万円、関係会社株式9,028百万円）は、市場価格がなく、かつキャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について2,916百万円減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	333	-	-	-
金銭の信託	51,061	-	-	-
未収委託者報酬	8,651	-	-	-
有価証券及び投資有価証券	4,500	-	-	-
合計	64,547	-	-	-

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金銭信託を通じ保有しております。特定金銭信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金銭信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	247	247	-
(2)金銭の信託	51,758	51,758	-
(3)未収委託者報酬	10,741	10,741	-
(4)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	22,467	22,467	-
(5)関係会社株式	3,064	141,441	138,377
資産計	88,278	226,656	138,377
(6)未払金	9,720	9,720	-
未払収益分配金	2	2	-
未払償還金	33	33	-
未払手数料	4,493	4,493	-
その他未払金	5,191	5,191	-
(7)未払費用	8,420	8,420	-
(8)未払法人税等	1,960	1,960	-
負債計	20,100	20,100	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金、(3)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価格、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

 その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によってます。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,080百万円、関係会社株式6,545百万円）は、市場価

格がなく、かつキャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について2,494百万円減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	247	-	-	-
金銭の信託	51,758	-	-	-
未収委託者報酬	10,741	-	-	-
有価証券	11,800	-	-	-
合計	74,547	-	-	-

有価証券関係

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．売買目的有価証券(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	104,822	101,758
合計	3,064	104,822	101,758

4．その他有価証券(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	7,534	282	7,251
小計	7,534	282	7,251
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
投資信託(1)	644	645	0
譲渡性預金	4,500	4,500	-

小計	5,144	5,145	0
合計	12,678	5,427	7,250

- (1) 当事業年度末において、投資有価証券に係る為替変動リスクをヘッジするための為替予約取引についてヘッジ会計を適用しております。対応する繰延ヘッジ損失は30百万円（税効果会計適用後）であり、貸借対照表に計上しております。

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	21	6	-
投資信託	708	-	60
合計	730	6	60

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

- 1．売買目的有価証券(平成26年3月31日)
該当事項はありません。
- 2．満期保有目的の債券(平成26年3月31日)
該当事項はありません。
- 3．子会社株式及び関連会社株式(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	141,441	138,377
合計	3,064	141,441	138,377

4．その他有価証券(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	10,667	282	10,384
小計	10,667	282	10,384
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	11,800	11,800	-
小計	11,800	11,800	-
合計	22,467	12,082	10,384

5. 事業年度中に売却したその他有価証券(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	-	-	-
投資信託	761	-	51
合計	761	-	51

(注) 投資信託の「売却額」及び「売却損の合計額」は償還によるものであります。

退職給付関係

前事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2. 退職給付債務に関する事項(平成25年3月31日)	
イ. 退職給付債務	15,209百万円
ロ. 年金資産	12,456
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,752
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	
ホ. 未認識数理計算上の差異	2,471
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の増額)	532
ト. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	813
チ. 前払年金費用	
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	813
3. 退職給付費用に関する事項(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)	
イ. 勤務費用	608百万円
ロ. 利息費用	251
ハ. 期待運用収益	237
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	304
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	40
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	885
チ. その他(注)	170
計	1,055
(注) 確定拠出年金への掛金支払額等であります。	
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	1.5%
ハ. 期待運用収益率	2.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	(1) 退職一時金に係るもの 1年(発生時の翌期に費用処理することとしております。) (2) 退職年金に係るもの 16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	該当はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	15,209 百万円
勤務費用	750
利息費用	228
数理計算上の差異の発生額	25
退職給付の支払額	494
その他	11
退職給付債務の期末残高	15,680

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	12,456 百万円
期待運用収益	311
数理計算上の差異の発生額	428
事業主からの拠出額	2,065
退職給付の支払額	475
年金資産の期末残高	14,786

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	13,485 百万円
年金資産	14,786
	1,301
非積立型制度の退職給付債務	2,194
未積立退職給付債務	893
未認識数理計算上の差異	1,733
未認識過去勤務費用	492
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	347
前払年金費用	347
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	347

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	750 百万円
利息費用	228
期待運用収益	311
数理計算上の差異の費用処理額	284
過去勤務費用の費用処理額	40
その他	12
確定給付制度に係る退職給付費用	899

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	30%
株式	18%
受益証券等	14%
生保一般勘定	19%
その他	19%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.6%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、170百万円でした。

税効果会計関係

前事業年度末 (平成25年3月31日)	当事業年度末 (平成26年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
関係会社株式評価減 1,050	関係会社株式評価減 1,947
賞与引当金 1,181	賞与引当金 1,434
所有株式税務簿価通算差異 776	所有株式税務簿価通算差異 776
投資有価証券評価減 501	投資有価証券評価減 502
未払事業税 184	未払事業税 425
ゴルフ会員権評価減 408	ゴルフ会員権評価減 408
減価償却超過額 208	減価償却超過額 206
時効後支払損引当金 178	時効後支払損引当金 181
子会社株式売却損 172	子会社株式売却損 172
未払社会保険料 90	未払社会保険料 100
退職給付引当金 292	退職給付引当金 -
繰延ヘッジ損失 18	繰延ヘッジ損失 -
その他 124	その他 126
繰延税金資産小計 5,189	繰延税金資産小計 6,284
評価性引当金 2,704	評価性引当金 3,602
繰延税金資産計 2,485	繰延税金資産計 2,681
繰延税金負債	繰延税金負債
有価証券評価差額金 2,620	有価証券評価差額金 3,757
前払年金費用 -	前払年金費用 125
繰延税金負債計 2,620	繰延税金負債計 3,882
繰延税金負債(純額) 135	繰延税金負債(純額) 1,200
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 38.0%	法定実効税率 38.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 10.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 6.7%
住民税等均等割 0.0%	住民税等均等割 0.0%
タックスヘイブン税制 2.1%	タックスヘイブン税制 1.4%
外国税額控除 0.0%	外国税額控除 0.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 -%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 0.5%
関係会社株式評価減 10.3%	関係会社株式評価減 4.7%
その他 1.6%	その他 0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.9%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38%から36%に変更されております。
この変更により、繰延税金負債の純額が111百万円増加し、法人税等調整額（貸方）は111百万円減少しております。

セグメント情報等

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域

ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有)直接 100.0%	資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	59,500	短期借入金	2,000
							資金の返済	66,000		
							借入金利息の支払	44	未払費用	0

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	(所有)直接 21.6%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託等(*2)	4,433	未払費用	706

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業		当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*3)	30,983	未払手数料	3,105

親会社の子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400 (百万円)	投資顧問業		当社投資信託の運用委託 役員の兼任	投資信託の運用に係る 投資顧問料の支払 (*4)	1,941	未払費用	827
親会社の子会社	野村信託銀行株式会社	東京都千代田区	30,000 (百万円)	信託銀行業		資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	3,000	短期借入金	3,000
							借入金利息の支払	12	未払費用	-

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(*2) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。

(*3) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(*4) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は(株)野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(百万円)

(株)野村総合研究所

流動資産合計	173,289
固定資産合計	239,585
流動負債合計	119,860
固定負債合計	20,742
純資産合計	272,272
売上高	337,340
税引前当期純利益	34,116
当期純利益	21,546

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100.0%	資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	8,000	短期借入金	-
							資金の返済	10,000		
							借入金利息の支払	5	未払費用	-

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	(所有) 直接 21.5%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託等(*2)	5,073	未払費用	716

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業		当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*3)	36,867	未払手数料	3,854
親会社の子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400 (百万円)	投資顧問業		当社投資信託の運用委託 役員の兼任	投資信託の運用に係る投資顧問料の支払(*4)	1,959	未払費用	760
親会社の子会社	野村信託銀行株式会社	東京都千代田区	30,000 (百万円)	信託銀行業		資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の返済	3,000	短期借入金	-
							借入金利息の支払	6	未払費用	-

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (* 1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (* 2) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。
- (* 3) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。
- (* 4) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)(東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は(株)野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(百万円)	
(株)野村総合研究所	
流動資産合計	191,892
固定資産合計	249,548
流動負債合計	84,950
固定負債合計	55,262
純資産合計	301,227
売上高	355,777
税引前当期純利益	47,854
当期純利益	28,759

1株当たり情報

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額 14,866円12銭	1株当たり純資産額 16,877円25銭
1株当たり当期純利益 1,264円08銭	1株当たり当期純利益 2,382円87銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
損益計算書上の当期純利益 6,510百万円	損益計算書上の当期純利益 12,273百万円
普通株式に係る当期純利益 6,510百万円	普通株式に係る当期純利益 12,273百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 5,150,693株	普通株式の期中平均株式数 5,150,693株

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

< 更新後 >

(1) 受託者

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	30,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

* 平成26年8月末現在

(2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
野村信託銀行株式会社	30,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社 西日本シティ銀行	85,745百万円	
株式会社 広島銀行	54,573百万円	
株式会社 北陸銀行	140,409百万円	
株式会社 みずほ銀行	1,404,065百万円	
株式会社 三井住友銀行	1,770,996百万円	

* 平成26年8月末現在

独立監査人の中間監査報告書

平成26年10月7日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩 部 俊 夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森 重 俊 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村DC運用戦略ファンドの平成26年2月18日から平成26年8月17日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村DC運用戦略ファンドの平成26年8月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成26年2月18日から平成26年8月17日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月6日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩部俊夫指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重俊寛指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯原尚

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。